

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第74期) 至 平成26年3月31日

株式会社 **ジャムコ**

(E02254)

第74期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ジカムコ**

目 次

	頁
第74期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	81
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第74期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ジャムコ

【英訳名】 JAMCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木善久

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)31-6114

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長執行役員 大倉敏治

【最寄りの連絡場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)31-6114

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長執行役員 大倉敏治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	40,221,197	42,942,726	49,786,343	51,481,729	64,914,975
経常利益 (千円)	481,750	1,510,551	603,252	3,105,411	4,539,132
当期純利益 (千円)	109,847	192,498	11,671	1,709,518	2,721,435
包括利益 (千円)	—	△130,935	△94,751	2,154,466	2,943,090
純資産額 (千円)	15,925,567	15,570,948	15,361,952	17,306,847	19,691,172
総資産額 (千円)	57,152,731	57,571,098	56,869,592	64,544,678	71,647,843
1株当たり純資産額 (円)	568.85	561.81	556.80	630.48	721.64
1株当たり 当期純利益 (円)	4.09	7.17	0.44	63.73	101.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.7	26.2	26.3	26.2	27.0
自己資本利益率 (%)	0.7	1.3	0.1	10.7	15.0
株価収益率 (倍)	126.9	62.9	1,068.2	12.33	18.98
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,602,338	△1,503,470	1,955,786	3,244,861	1,761,667
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△751,546	△735,099	△1,051,614	△3,421,334	△2,247,339
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,251,006	1,005,291	△1,442,705	△249,963	△572,101
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,808,542	3,451,451	2,902,373	2,579,927	1,589,435
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	2,027 〔254〕	2,148 〔252〕	2,250 〔257〕	2,296 〔316〕	2,406 〔372〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	35,754,557	37,227,013	41,312,217	45,411,710	57,781,450
経常利益 (千円)	355,439	1,640,493	1,196,316	3,570,897	6,264,568
当期純利益 (千円)	18,330	240,664	549,287	2,147,284	3,877,394
資本金 (千円)	5,359,893	5,359,893	5,359,893	5,359,893	5,359,893
発行済株式総数 (株)	26,863,974	26,863,974	26,863,974	26,863,974	26,863,974
純資産額 (千円)	13,074,339	13,126,526	13,561,432	15,615,861	19,250,958
総資産額 (千円)	49,430,894	48,295,924	46,485,445	52,723,530	58,978,004
1株当たり純資産額 (円)	487.25	489.27	505.52	582.12	717.64
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	10.00 (—)	15.00 (—)
1株当たり 当期純利益 (円)	0.68	8.97	20.47	80.04	144.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.4	27.2	29.2	29.6	32.6
自己資本利益率 (%)	0.1	1.8	4.1	14.7	22.2
株価収益率 (倍)	763.2	50.3	23.0	9.8	13.3
配当性向 (%)	735.3	33.4	14.7	12.5	10.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	1,140 〔143〕	1,137 〔139〕	1,143 〔145〕	1,161 〔153〕	1,130 〔129〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年3月	今橋証券株式会社を設立。
昭和27年12月	昭和27年12月16日に解散登記を行い、昭和27年12月18日に会社継続の登記、商号を新倉敷飛行機株式会社に変更、航空機の製造、修理及び販売等の事業の準備を開始。
昭和30年9月	伊藤忠航空整備株式会社に商号変更、航空機の整備作業を開始。
昭和31年4月	藤澤航空サービス株式会社を吸収合併。
昭和35年4月	宮崎空港に、宮崎駐在員事務所を開所し運輸省航空大学校(現・独立行政法人航空大学校)の航空機整備作業を開始。
昭和36年4月	東京国際空港に羽田事業所を新設。
昭和42年3月	仙台空港に仙台出張所を新設。
昭和43年12月	機器(熱交換器)の生産、納入開始。
昭和45年6月	新日本航空整備株式会社に商号変更。
昭和45年8月	ギャレー等大型機用各種内装品の開発製造開始。
昭和47年5月	帯広空港に帯広事業所を新設。
昭和47年10月	羽田事業所再新設、大型機の内装品修理作業を開始。
昭和53年9月	ギャレー製造拡大のため立川工場を新設。
昭和54年11月	ラバトリーの製造開始。
昭和57年2月	米国法人JAMCO AMERICA, INC. を設立。(現・連結子会社)
昭和63年2月	シンガポール航空との合併会社、シンガポール法人SINGAPORE JAMCO PTE LTD. を設立。(現・持分法適用関連会社)
昭和63年6月	株式会社ジャムコに商号変更。
昭和63年11月	社団法人日本証券業協会(現、日本証券業協会)に店頭売買銘柄として株式を登録。
平成元年4月	株式会社新潟ジャムコを設立。(現・連結子会社)
平成2年3月	株式会社宮崎ジャムコを設立。(現・連結子会社)
平成4年1月	株式会社徳島ジャムコを設立。(現・連結子会社)
平成7年8月	オランダ法人JAMCO EUROPE B.V. を設立。(平成25年6月清算終了、業務は航空機内装品カンパニー ハンブルグ支店が継続。)
平成8年7月	機器製造工場にて、ADP(炭素繊維構造部材)の製造開始。
平成9年4月	株式会社ジェイテックを設立。(現・連結子会社) (現社名)株式会社ジャムコエアロテック
平成10年10月	成田事業所新工場完成。
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成11年9月	株式会社オレンジジャムコ(障がい者特例子会社)を設立。(現・連結子会社)
平成16年7月	シンガポール法人JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD. を設立。(現・連結子会社)
平成20年4月	株式会社ジャムコテクニカルセンターを設立。(現・連結子会社)
平成20年4月	羽田事業所再開設、機体整備事業を開始。
平成23年6月	フィリピン法人JAMCO PHILIPPINES, INC. を設立。(現・連結子会社)
平成25年1月	株式会社ジャムコ エアロマニュファクチャリングを設立。(現・連結子会社)
平成25年4月	宮城県名取市の機器製造関連新工場にて、株式会社ジャムコ エアロマニュファクチャリングがADP、民間航空機エンジン部品の製造を開始。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社10社、関連会社1社、その他の関係会社2社で構成され、旅客機用ギャレー（厨房設備）、ラバトリー（化粧室）、シート（座席）を主体とした客室内装品、及び航空機搭載機器、ADP（炭素繊維構造部材）、民間航空機エンジン部品等の製造・販売、並びに航空機の整備を主体に事業活動を展開しており、次のとおりセグメントに区分しております。

[航空機内装品等製造関連]

ギャレー、ラバトリー、シートの製造・販売を主体として、航空機客室の全内装品に関わるデザイン、開発から機体システム改造までを含めた、客室内装備の一括供給メーカー（トータル・インテリア・インテグレーター）として、国内外の主要なエアライン、ボーイング社及びエアバス社等の航空機メーカーを主な顧客としております。

子会社及び関連・関係会社との関係については次のとおりであります。

国内連結子会社である㈱新潟ジャムコには、主力製品であるラバトリー、ギャレー及びその他内装品の製造を、又、㈱宮崎ジャムコにはギャレー、ラバトリー等の部品製作を委託しております。

海外連結子会社であるJAMCO AMERICA, INC.には、ボーイング社向けラバトリーの最終組立、検査及び納品業務に加え、トータル・インテリア・インテグレーターとして鍵となる、プログラム・マネジメント、米国連邦航空局（FAA）の承認取得、米国内エアライン向けのカスタマーサポート、各種航空機部品の調達等を委託しており、又、シンガポールのSIAエンジニアリング・カンパニーとの合弁会社であるJAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.は、主として東南アジアのエアラインに対して、客室内改修に関わるエンジニアリング・サービスをJAMCO AMERICA, INC.と共に提供しております。JAMCO PHILIPPINES, INC.には、ギャレー、ラバトリー等の部品製作を委託しております。

持分法適用関連会社であるSINGAPORE JAMCO PTE LTD.には、航空機内装品の製造、組立を委託しております。SINGAPORE JAMCO PTE LTD.は、航空機内装品の製造事業、及びシンガポール航空向けの航空機整備事業を行っておりますが、平成26年4月にSIAエンジニアリング・カンパニーとの合弁会社として設立したSINGAPORE JAMCO SERVICES PTE LTD.に対して、航空機整備事業を平成26年5月に譲渡し、又同時に、SINGAPORE JAMCO PTE LTD.の当社の出資比率を75%に引き上げ、連結子会社とし、社名をJAMCO SINGAPORE PTE LTD.に変更しております。

なお、SINGAPORE JAMCO SERVICES PTE LTD.に対しては、持分法適用関連会社として20%の出資を行い、シンガポール航空向け航空機整備事業への参画を継続しております。

国内エアラインのANAホールディングス㈱の子会社である全日本空輸㈱には製品を直接販売し、海外エアラインの一部へは伊藤忠商事㈱及びITOCHU Singapore Pte, Ltd.を経由して製品を販売しております。

[航空機器等製造関連]

熱交換器、ジェットエンジン部品等各種航空機搭載機器、ADPを主体とした製品製造と販売を行っており、㈱島津製作所、㈱IHI、㈱東芝、日本電気㈱等の国内航空機器、機体・エンジンメーカー及びエアバス社等の海外航空機メーカーを主な顧客としております。又、これまでに培った技術をリニアモーターカーなどの車輛搭載機器及び宇宙機器分野へも広げております。

国内連結子会社の㈱ジャムコ エアロマニュファクチャリングには、ADP及び民間航空機エンジン部品等の製作を委託しております。

[航空機整備等関連]

航空機整備は、国内エアライン、及び防衛省、海上保安庁、独立行政法人航空大学校、国土交通省航空局、各都道府県警察等の官公庁を主な顧客とし、リージョナル機、中小型飛行機、ヘリコプターなどの機体整備及び改造、並びにこれら航空機に搭載される装備品の修理などを行っております。子会社及び関連・関係会社との関係については次のとおりであります。

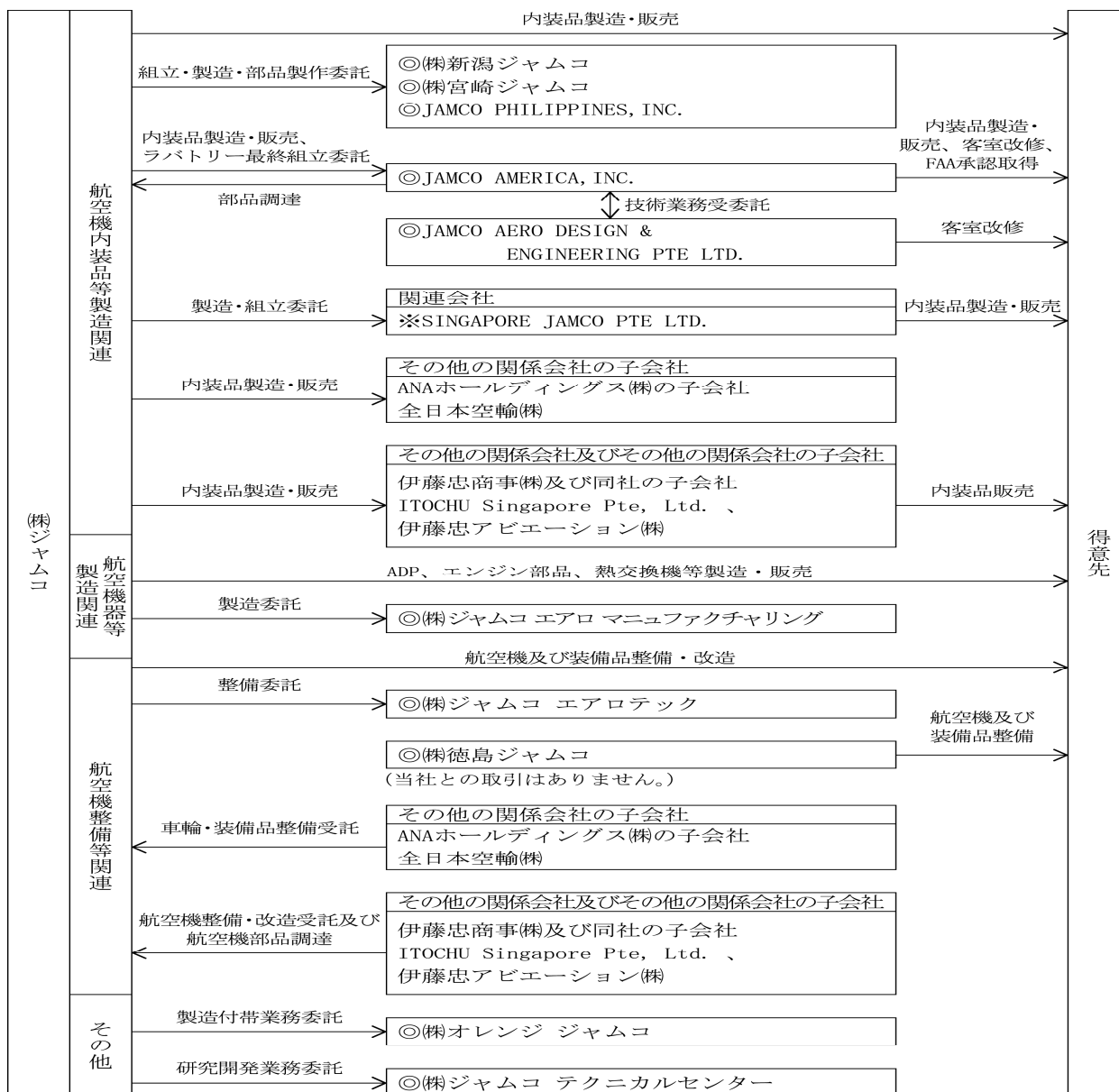
国内連結子会社の㈱徳島ジャムコは、海上自衛隊訓練機の日常整備・点検作業を行っており、又、㈱ジャムコエアロテックには、航空機装備品等の整備等を委託しております。

伊藤忠商事㈱の子会社である伊藤忠アビエーション㈱からは、輸入航空機の整備、改造作業を受託するほか、航空機部品等を購入しております。又、ANAホールディングス㈱の子会社である全日本空輸㈱からは、同社航空機の車輪、ブレーキ等の整備を受託しております。

[その他]

その他の区分には、国内連結子会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジ ジャムコは、企業の社会的責任の一つである障がい者雇用を促進するための特例子会社であり、工場内の補助的作業を委託しております。㈱ジャムコテクニカルセンターには、新技術、新製品などの研究開発の一部を委託しております。

企業集団の取引関係は、次のとおりであります。



(注) 1 ◎印は連結子会社です。
2 ※印は持分法適用関連会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱新潟ジャムコ	新潟県村上市	300	航空機内装品等 製造関連	100	役員の兼任 6名 (うち当社取締役1名) 組立作業、製造等の委託をしております。 資金援助あり。
㈱宮崎ジャムコ	宮崎県宮崎市	100	航空機内装品等 製造関連	100	役員の兼任 6名 部品製作等の委託をしております。 資金援助あり。
㈱徳島ジャムコ	東京都世田谷区	30	航空機整備等 関連	100	役員の兼任 4名 整備、点検をしております。 資金援助あり。
㈱ジャムコエアロテック	東京都三鷹市	30	航空機整備等 関連	100	役員の兼任 5名 製造、整備作業等の委託をしております。
㈱オレンジジャムコ	東京都三鷹市	10	その他	100	役員の兼任 4名 工場内補助作業等の委託をしております。
㈱ジャムコ テクニカルセンター	東京都三鷹市	30	その他	100	役員の兼任 5名 新技術・新製品の研究開発等の委託をして おります。
㈱ジャムコ エアロマニュファクチャ リング	宮城県名取市	100	航空機器等製造 関連	100	役員の兼任 5名 (うち当社取締役1名) 製造等の委託をしております。 資金援助あり。
JAMCO AMERICA, INC. ※2、4	EVERETT, WASHINGTON U. S. A.	16,538千USD	航空機内装品等 製造関連	92	役員の兼任 4名 (うち当社取締役1名) 客室内装備一括供給のためのプログラム・ マネジメント、ラボトリーの最終組立、部 品調達業務等の委託をしております。
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.	CHAI CHEE ROAD, SINGAPORE	1,000千USD	航空機内装品等 製造関連	55 [50]	役員の兼任 1名 連結子会社のJAMCO AMERICA, INC. との間で 技術業務を受委託しております。
JAMCO PHILIPPINES, INC.	CLARK FREEPORT ZONE PHILIPPINES	86,000千PHP	航空機内装品等 製造関連	100 [30]	役員の兼任 2名 部品製作等の委託をしております。

(持分法適用関連会社)	SINGAPORE JAMCO PTE LTD. ※3	LOYANG LANE, SINGAPORE	4,400千SGD	航空機内装品等製造関連	30	役員の兼任 2名 部品の製造と整備を委託しております。
(その他の関係会社)	伊藤忠商事㈱ ※1	東京都港区	202,241	総合商社	被所有 33.18	役員の受入れ 出身者1名(常勤) 兼任1名(非常勤) ・ 同社に対してギャレー等航空機内装品を販売しております。 ・ 子会社のITOCHU Singapore Pte Ltd. に対してギャレー等航空機内装品を販売しております。 ・ 子会社の伊藤忠アビエーション㈱より輸入航空機の整備・改造作業を受託し、又、航空機部品等を調達しております。
	ANAホールディングス㈱ ※1	東京都港区	318,789	航空運送事業	被所有 20.03	ANAホールディングス㈱の子会社である全日本空輸㈱からの役員の受入れ 出身者1名(常勤) 兼任1名(非常勤) ・ 全日本空輸㈱に対してギャレー等航空機内装品を販売しております。 ・ 全日本空輸㈱の車輪・装備品等の整備を受託しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有(被所有)割合欄の[内書]は間接所有であります。
3 ※1は有価証券報告書の提出会社であります。
4 ※2は特定子会社であります。
5 ※3は平成26年5月に連結子会社とし、社名をJAMCO SINGAPORE PTE LTD.に変更しております。
6 ※4は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	12,045百万円
	② 経常利益	△1,860百万円
	③ 当期純利益	△1,176百万円
	④ 純資産額	2,309百万円
	⑤ 総資産額	13,259百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
航空機内装品等製造関連	1,604 (264)
航空機器等製造関連	220 (55)
航空機整備等関連	491 (48)
その他	22 (2)
全社(共通)	69 (3)
合計	2,406 (372)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマーの従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,130 (129)	42.8	18.1	7,094

セグメントの名称	従業員数(名)
航空機内装品等製造関連	562 (70)
航空機器等製造関連	166 (38)
航空機整備等関連	333 (18)
全社(共通)	69 (3)
合計	1,130 (129)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員は、パートタイマーの従業員であります。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はジャムコ労働組合と称し、航空連合に加入しております。平成26年3月31日現在の組合員数は871名であり、労使関係については良好であります。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、米国及び日本の景気回復が進み、中国の景気も成長の鈍化が窺われるものの概ね安定的に推移し、又、景気が低迷していた欧州地域及び新興諸国にも持ち直しの動きがみられるなど、世界景気は堅調に推移しました。対米ドル円相場は円安傾向で推移し、国内の輸出企業を中心に企業収益が好転する状況となりました。

航空輸送業界では、格安航空会社（LCC）の台頭などによって競争は激化しており、大手航空会社では路線の再編や様々なサービス戦略を積極的に展開しております。又、航空会社各社は、原油価格の高止まりにより厳しい経営を強いられるなか、増加する航空旅客需要に対して燃費効率に優れた新型航空機の導入を推し進めています。

航空機メーカーにおいては、ボーイング社は787型機の生産機数を月産10機から今後段階的に引き上げるとしており、又、777Xの事業化を発表し開発を進めています。一方、エアバス社はA350型機の初号機を2014年後半に航空会社へ引き渡す予定で試験飛行を続けています。両社ともにこれら新型航空機を含めて受注残高は高い水準にあり、航空機メーカーの生産は更なる伸びが期待されています。

こうしたなか当社グループでは、航空機内装品事業においては、787をはじめとした製品の増産対応、航空機用旅客座席（シート）の開発、生産を推し進めました。

航空機器製造事業においては、炭素繊維構造部材（ADP）及び民間航空機エンジン部品の新工場（新会社）移管後の生産体制の早期安定に努めました。

航空機整備事業においては、機体整備の受注確保、業績回復に努めるとともに、装備品整備の効率化を目指して工場の統合を行い、人員及び設備等の再配置を行いました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高 64,914百万円（前期比 13,433百万円増）、連結営業利益 4,288百万円（前期比 1,403百万円増）、連結経常利益 4,539百万円（前期比 1,433百万円増）、連結当期純利益 2,721百万円（前期比 1,011百万円増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 航空機内装品等製造関連

当事業では、客室内装備の一括供給メーカー（トータル・インテリア・インテグレーター）を目指した事業戦略に沿い、新規品目及びアフターマーケットの受注拡大に向けた種々の施策を継続する一方、新造機向け内装品の増産に向けた体制づくりに注力しております。

当期は、787関連製品及びシートなどの出荷増加、スペアパーツ販売の増加、為替相場が円安に推移したことによる外貨建て売上高の増加などにより、売上高は前期に比べて増加しました。又、経常利益についても、シート及び787関連製品の開発コスト等の増加などがありましたが、主力製品であるギャレーの製造コスト削減、スペアパーツ販売の増加、円安による影響等により、前期に比べて増加しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 50,909百万円（前期比 12,622百万円増）、経常利益 4,196百万円（前期比 1,084百万円増）となりました。

② 航空機器等製造関連

当事業では、防衛関連を中心とした熱交換器などのコア製品の受注拡大とともに、炭素繊維構造部材（ADP）と民間航空機エンジン部品の増産に適応した新工場（新会社）の生産体制の確立に努めてまいりました。

当期は、民間航空機エンジン部品の生産量の増加、為替相場が円安に推移したことによる外貨建て売上高の増加などにより、売上高は前期に比べて増加しました。一方、経常利益については、防衛関連部品と民間航空機エンジン部品において、新規製造品目が増えたことによる初期コスト増が響き、前期に比べて減益となりました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 5,898百万円（前期比 513百万円増）、経常利益 236百万円（前期比 96百万円減）となりました。

③ 航空機整備等関連

当事業では、装備品整備の受注が若干減少しましたが、機体整備の受注活動に努め整備機数が増加したことから、売上高は前期に比べて増加しました。又、組織再編による効率化を進め、操業度を高い水準で維持したことから、経常利益を確保しました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 8,106百万円（前期比 296百万円増）、経常利益 103百万円（前期は、経常損失 354百万円）となりました。

④ その他

その他の区分には、連結子会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおり、いずれもセグメント間の内部取引が中心で、当初の予定どおり順調に事業を進めることができました。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円（前期は、0百万円）、経常利益 2百万円（前期比 12百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ990百万円減少し、1,589百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、1,761百万円のキャッシュ・インフローとなり、前会計年度に比べ 1,483百万円の収入減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したものの、法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,247百万円のキャッシュ・アウトフローとなり、前連結会計年度に比べ 1,173百万円の支出減少となりました。これは、固定資産の取得の減少、及び子会社株式の取得額分の減少などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、572百万円のキャッシュ・アウトフローとなり、前連結会計年度に比べ 322百万円の支出増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
航空機内装品等製造関連	53,381,722	38.7
航空機器等製造関連	5,670,695	△9.9
航空機整備等関連	8,026,216	1.9
その他	17	△25.7
合計	67,078,651	27.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で記載しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
航空機内装品等製造関連	58,644,794	14.7	56,850,852	15.7
航空機器等製造関連	5,602,239	△3.2	5,118,587	△5.5
航空機整備等関連	9,285,442	22.1	2,907,565	68.2
その他	17	△25.7	—	—
合計	73,532,493	13.9	64,877,005	15.3

- (注) 1 金額は、販売価格で記載しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
航空機内装品等製造関連	50,909,661	33.0
航空機器等製造関連	5,898,610	9.5
航空機整備等関連	8,106,686	3.8
その他	17	△25.7
合計	64,914,975	26.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売高に対する割合

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	12,859,960	25.0	MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	20,827,263	32.1

3 【対処すべき課題】

当社は、安定した収益力のある「強い会社」を目指してまいります。その達成に向けて、それぞれの事業分野において事業戦略に基づいた諸施策を推進する一方、当社共通の課題として、内部統制体制の充実、財務体質の強化、人材育成により経営基盤の強化に取組み、事業の拡大を目指してまいります。

又、平成26年3月期から執行役員制度を導入しており、意思決定機能と業務執行機能の区分を明確化することで、迅速な意思決定と経営基盤の強化を図ってまいります。

事業別の対処すべき課題は次のとおりです。

航空機内装品等製造関連では、787をはじめとした増産対応、シート事業本格参入後の生産体制の速やかな立ち上げ、グループのグローバル・サプライチェーンの最適化、円高局面にも耐えうる強いコスト構造の構築などに取組んでまいります。又、世界の内装品市場における競争激化に対し、トータル・インテリア・インテグレーターとしての商品提案力の強化を図り、新規品目の開発と市場への投入を加速させてまいります。

航空機器等製造関連では、新工場（新会社）によるADP及びエンジン部品の効率的な生産体制の改善を更に進めて収益性を高め、又、特殊工程技術を活かした熱交換器等の防衛関連製品を含めた新規品目の開発を促進し、新たな顧客の開拓と受注増によって事業の拡大を目指してまいります。

航空機整備等関連では、飛行安全の確保と品質向上を最優先に、機体整備の受注拡大と人的リソースの効率的運用を図り、又、装備品整備については、海外顧客も視野に入れて受注拡大を目指すとともに、選択と集中により収益性を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等につき、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、該当事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 航空会社の経営基盤の悪化について

当社グループは航空業界を事業領域としており、景気悪化や国際紛争・テロの発生、感染症の流行等による旅客・貨物の空輸量の落ち込みを始め、原油価格の高騰、その他航空会社間の競争激化などによる航空会社の業績や経営基盤の悪化は、受注量や売上高の減少など、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 航空機メーカーの生産計画の大幅な変更について

航空機内装品等製造関連事業及び航空機器等製造関連事業では、ボーイング社、エアバス社向けの製品を生産しております。これら航空機メーカーにおける新型機種の開発の遅れ、生産スケジュールの大幅な変動、労働争議による操業停止などが発生した場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 航空機事故等による航空機の長期にわたる運航停止について

航空機整備等関連事業では、官公庁、航空機使用事業者、国内エアラインなどが所有する、中型・小型航空機の機体及び装備品の整備、修理、改造などを手がけております。これらの航空機等に重大な不具合や事故が発生した場合、その原因究明及び安全性の確認のため同型式航空機の運航を見合わせる場合があります。又、航空機等に安全性を著しく損なう問題が発生した場合は、法令に基づき国土交通大臣から耐空性改善通報が発出され、安全性が確認されるまで同型式航空機の運航が認められない場合があります。

このような事態が発生した場合は、当該型式航空機に関連する整備作業が減少するなど、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の変動について

当社グループの事業では、原材料、部品等を多くの外部供給者から調達しております。航空機に使用する素材、金属、複合材料等については、その特殊性から調達先が限定されるものや調達先の切り替えが困難なものがあり、供給者における事故や品質上の問題、或いは国際情勢の悪化等により供給不足及び納入の遅延等が発生した場合は、当社の生産スケジュールに悪影響を及ぼす可能性があります。又、原材料、部品等の需要の増加や原油価格の高騰などにより調達価格が高騰した場合には、製造原価が上昇し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替レートの変動について

航空機内装品等製造関連事業及び航空機器等製造関連事業においては、海外航空会社及び海外航空機メーカーとの輸出取引のなかに主として米ドルによる外貨建て取引を多く含んでおります。又、原材料や部品等の多くは、輸入によって調達しております。この輸出入取引により、外貨による決済を相殺することで為替変動による影響の一部をヘッジしておりますが、現在の取引状態においては輸出額が輸入額を上回るため、当社グループの経営成績は、為替相場の円高局面ではマイナスに、円安局面ではプラスにそれぞれ影響を受けております。なお、これらの為替変動リスクは、為替予約取引などによりヘッジしておりますが、想定を超えた変動があった場合は、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

又、海外の連結子会社及び持分法適用関連会社の現地通貨建ての決算は、連結財務諸表作成において円換算されるため、換算時の為替レートが、円換算後の決算に影響を与えております。

⑥ 金利の上昇について

現在、当社における資金調達は、低金利傾向といった金融情勢も勘案の上、金融機関からの長期及び短期借入にその多くを依存しております。特に航空機内装品等製造関連事業では、製品等の受注から納入までの期間が長期間にわたるものが多くを占めており、たな卸資産の回転期間は長い傾向があります。又、増産に備えるため、工場の拡張及び設備機材等の設備投資を集中的に進めてきました。これらの理由により、現在も借入金残高は高水準で推移しており、今後、金融情勢の変化によって金利が上昇した場合には、資金調達コストが更に増大し、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害による事業活動の阻害について

当社グループは、開発・生産・販売等の拠点を国内外に分散して設けておりますが、それらの拠点において、地震等の大規模災害の発生により短期間で復旧不可能な損害を被るなどした場合、材料・部品の調達、生産活動、製品の販売・サービス活動が中断又は遅延するおそれがあります。又、地震、台風、積雪等により当社が使用する空港・港湾が長期間閉鎖された場合は、当社の事業活動が制限されるおそれがあり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制等について

当社グループは、国内及び諸外国の航空法をはじめとした関連法令等に基づき、航空機の修理、改造、及び航空機装備品の設計、製造、修理、並びに改造等の事業を行っており、又、その事業の一部については、各国関連当局の許認可を受けて実施していることなどから、様々な規制を受けております。各種法令に違反した事実が認められた場合は、許認可の取り消しなどの罰則を受ける場合があります、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約の対象	契約内容	契約期間
株式会社 ジャムコ (提出会社)	エアバス ドイツ社	独国	平成12年6月20日	エアバス機各シリーズ (A300/A310/A320/A330/ A340/A380)	垂直尾翼に使用する一次構 造部材の独占供給	平成12年6月20日から 垂直尾翼の工法に大幅 な変更がない限り継続
株式会社 ジャムコ (提出会社)	プレミアム エアロテック 社	独国	平成21年8月27日	エアバスA380	2階席フロアビームに使用 する一次構造部材の独占供 給	当社製品が搭載されて いる機体が最低5機運 航されている期間
株式会社 ジャムコ (提出会社)	ボーイング社	米国	平成16年10月14日	B747・B767・B777 用、 ラバトリー・モジュー ル	左欄のラバトリー・モジュー ールをボーイング社の生産 計画に従って生産する	平成17年1月1日から平 成26年12月31日まで
株式会社 ジャムコ (提出会社)	ボーイング社 (注)	米国	平成17年3月4日	B787用、ラバトリー・ モジュール	左欄のラバトリー・モジュー ールをボーイング社の生産 計画に従って生産する	平成23年就航予定の初 号機搭載分から
株式会社 ジャムコ (提出会社)	ボーイング社 (注)	米国	平成17年11月18日	B787用、ギャレー・モ ジュール（厨房設備）	左欄のギャレー・モジュー ールをボーイング社の生産計 画に従って生産する	平成23年就航予定の初 号機搭載分から
株式会社 ジャムコ (提出会社)	ボーイング社	米国	平成26年2月24日	B777用フロアパネル	B777用フロアパネルを相 手先図面に従い生産する	機数契約につき、415 機をボーイング機体生 産予測に従い平成28年 から平成32年を予測す る

(注) ボーイング社との契約において、平成23年2月に一部内容変更を致しました。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術力を生かした付加価値の高い製品の開発を基本方針としております。当連結会計年度においては、航空機内装品等製造関連及び航空機器等製造関連において、それぞれ新製品、材料、素材、既存製品の応用技術などの研究開発を中心に進めました。又、JAMCO AMERICA, INC. において、シート開発に係る研究開発を進めました。

この結果、当期の試験研究費は、航空機内装品等製造関連において778百万円、航空機器等製造関連において78百万円をそれぞれ計上し、合計で857百万円(前期比 341百万円増)となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の流動資産合計は、現金及び預金の減少（前期比 990百万円減）等がありましたが、受取手形及び売掛金の増加（前期比 1,905百万円増）、仕掛品の増加（前期比 1,889百万円増）、原材料及び貯蔵品の増加（前期比 1,953百万円増）等により、前期比5,423百万円増加し、55,168百万円となりました。

固定資産合計は、生産設備の更新、ITシステムの増強、787関連製品増産のため金型等、業容拡大に伴う投資を進めたことにより、前期比1,679百万円増加し、16,479百万円となりました。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度に比べ7,103百万円増加し、71,647百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の増加（前期比 2,094百万円増）、前受金の増加（前期比 1,255百万円増）、借入金の増加（前期比 694百万円増）等により、前期比4,718百万円増加し、51,956百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加（前期比 2,453百万円増）等により、前期比2,384百万円増加し、19,691百万円となりました。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における売上高は、航空機内装品等製造関連では787関連製品の出荷増加と連結子会社であるJAMCO AMERICA, INC.におけるシンガポール航空向けシートの出荷の増加、航空機器等製造関連では宮城県に新設した新工場（新会社）の生産体制の安定による各種製品の出荷の増加、航空機整備等関連では機体整備工場の整備機数が増加したことなど各セグメントの生産高が増加し、又、為替が円安で推移したことにより外貨建て売上高が増加したことなどから、当社グループ全体では前期実績を上回る 64,914百万円（前期比 13,433百万円増）となりました。

売上原価は、航空機内装品等製造関連の出荷増や、787関連の初期開発費償却額増、シート関連の開発費増、又、航空機器製造関連で新規の製造品目が増えたことによる初期コストなどにより前期比増加し、当社グループ全体では53,888百万円（前期比 10,986百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費は、787関連内装品の出荷量増加に伴う初期不具合の対応で保証工事費が増加したこと、又、シート関連の開発に伴う試験研究の増加などにより6,737百万円（前期比 1,043百万円増）となりました。

営業外収益は、為替差益及び持分法による投資利益などにより584百万円（前期比 55百万円増）となりました。

営業外費用は、支払金利は減少しましたがその他が増加して334百万円（前期比 25百万円増）となりました。

特別利益は、受取保険金などを計上した前期に対して 0百万円（前期比 12百万円減）となりました。

特別損失は、関係会社清算損などを計上した前期に対して、当期は連結子会社である新潟ジャムコの退職給付債務の計算方法変更による差額を特別損失として計上したことなどにより 207百万円（前期比 102百万円増）となりました。

これらの結果、営業利益4,288百万円（前期比 1,403百万円増）、経常利益4,539百万円（前期比 1,433百万円増）、当期純利益2,721百万円（前期比 1,011百万円増）となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,761百万円のキャッシュ・インフローとなりました。税金等調整前当期純利益と減価償却費による増加がありましたが、法人税等の支払額が増えたことで前連結会計年度に比べ1,483百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,247百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。主に787関連製品金型製作、機器製造事業新工場への生産設備増強等によるものですが、前連結会計年度は機器製造事業新工場建設費と子会社株式取得による支出があったことから1,173百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは 572百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。配当金の支払額が増加したことなどから前連結会計年度に比べ322百万円支出が増加しております。

(3) 主な経営指標

当社グループは、「安定した収益を上げることが出来る『強い会社』の実現」をビジョンに掲げ、経営指標を売上高経常利益率7%以上、総資産経常利益率7%以上と設定し、每期継続してこの目標を達成するために種々の施策に取り組んでまいります。又、自己資本比率など安全性指標についても、中期的な視野に立ち、その改善に向けた設定を検討してまいります。

当連結会計年度末の売上高経常利益率は7.0%、総資産経常利益率は6.7%、自己資本比率は27.0%、自己資本利益率は15.0%となりました。これらの経営指標の最近の推移は次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高経常利益率	1.2%	6.0%	7.0%
総資産経常利益率(ROA)	1.1%	5.1%	6.7%
自己資本比率	26.3%	26.2%	27.0%
自己資本利益率(ROE)	0.1%	10.7%	15.0%

※売上高経常利益率：経常利益／売上高、総資産経常利益率：経常利益／総資産、自己資本比率：自己資本／総資本、自己資本利益率(ROE)：当期純利益／自己資本

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 総資産経常利益率の算定における総資産は(期首総資産+期末総資産)／2で計算しております。

3. 自己資本利益率の算定における自己資本は(期首自己資本+期末自己資本)／2で計算しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

世界経済の成長とともに、中長期的には航空需要と新造機市場は拡大していくものと見られています。こうした経営環境を背景に、それぞれの事業分野では次のような取組みを強化してまいります

航空機内装品等製造関連では、ボーイングとの長期契約による787プログラムをはじめとした新造機向け製品の増産の要請に確実に対応していくとともに、既存機の改修事業についてはトータル・インテリア・インテグレーターとして引き続き注力してまいります。又、航空会社や機体メーカーのニーズを的確に捉えた革新的な製品の開発によって市場競争力を高めるとともに、ギャレー、ラバトリーに次ぐ新たな製品として本格的に市場へ参入した航空機旅客用シート事業を早期に軌道に乗せて収益拡大を図り、航空機客室内の全装備品を網羅する世界のトップメーカーを目指してまいります。

航空機器等製造関連では、新工場の建設と新会社の設立によって応需能力が飛躍的に向上したことで、ADPやエンジン部品の増産はもとより、新規品の開発、受注についても積極的に取り組んでまいります。又、防衛関連製品においても生産ラインの最適化によって更なる生産効率の向上を追求して収益性を高め、特殊工程技術と炭素繊維複合材成形技術の分野においてリーディングカンパニーを目指してまいります。

航空機整備等関連では、飛行安全の確保と品質保証体制の強化を基本に、機体整備においてはリージョナル機を含めた整備、改造の応需能力を高め、装備品整備については、受注品目の選択と集中と並行して海外も視野に入れた受注拡大に取り組む、国内最大の独立系航空機整備・改造専門会社を目指してまいります。

(5) 翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度については、次のような見通しをしております。

欧米の経済は緩やかな回復基調にあるものの財政リスクを払拭できない状況が続いており、又、中国をはじめとした新興諸国における経済成長の鈍化や地政学的リスクの高まりなどから、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。国内においては経済政策や円高是正により景気は回復基調にありますが、デフレ脱却には消費税の引き上げを克服しての持続的な内需拡大や本格的な輸出の回復が鍵であり、又、新たな経済政策が必要との見方もあります。

航空業界では、引き続き航空輸送需要の拡大が予測されるなか、航空会社は原油高やLCCの台頭などによる経営環境の変化に応じて、路線の見直し、需要に見合った小型機種投入、運航性能に優れた新型航空機への代替、独自の機内サービスの充実などを進めています。航空機メーカーでは、こうした航空機需要を背景に多くの受注を獲得し、新型機の開発と増産対応を急いでいます。

このような経営環境において当社では、航空機内装品等製造関連においては、787関連製品の増産と初期開発コスト負担の軽減などにより売上高及び利益の増加が見込まれる一方、本格参入を表明したシート事業の試験研究費及び設備投資が増加する見込みであり、引き続き種々のコスト削減策を推し進めてまいります。

航空機器等製造関連では、新工場、新会社、既存工場を含めた効率的な生産体制を定着させて、事業全体の生産性を向上させるとともに、ADP応用製品の新規受注を目指して研究開発を加速し営業活動の促進を図ってまいります。

航空機整備等関連では、飛行安全の確保と品質保証体制の強化を進め、機体整備の新規ビジネスに向けた取り組みや海外顧客も視野に入れた装備品整備の受注活動を進め、MRO (Maintenance, Repair and Overhaul : 航空機の整備改造業者) として、新たな事業モデルづくりを目指してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

「対処すべき課題」に記載したとおり克服すべき課題はあるものの、航空業界の航空輸送需要が増しており、為替相場も中期的に100円／ドル周辺の水準で推移すると見方が大勢であることから、当社の事業も中期的に拡大基調にあります。今後の受注拡大、グループ経営基盤充実のためには、よりグローバルな視点による課題認識と施策が求められますので、グループ全体でOne JAMCOを体現するために、セグメントごとに次の施策を進める方針です。

① 航空機内装品等製造関連

- (1) 生産技術を革新し、コスト競争力を一段と強化する。
- (2) サプライチェーンを見直し、品質・コスト・リードタイムをより一層改善する。
- (3) 革新的な技術と製品により競争力を強化し、高い世界シェアを確保し続ける。

② 航空機器等製造関連

- (1) 関連企業を含めた品質及び生産効率向上を追求し収益性向上を図る。
- (2) 国内外の新たな顧客を開拓し、受注の拡大を図る。
- (3) 新たな開発プロジェクトへの参画を通じて新製品の受注を目指す。

③ 航空機整備等関連

- (1) 飛行安全の確保と品質保証体制のたゆまぬ強化を図る。
- (2) 機体整備の新たな事業モデルを構築する。
- (3) 海外市場への展開やメーカーとの協業を図る。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、生産設備の更新、ITシステムの増強、787関連製品増産のための金型等、業容拡大を積極的に進めたことにより、で2,273百万円の設備投資を行いました。

航空機内装品等製造関連においては、シート生産エリアの拡張、各種製品の型製作、業務の効率化に向けたIT関連のシステム改善等で1,553百万円の投資を行いました。

航空機器等製造関連においては、宮城県名取市に新設した工場の生産設備の新規購入及び既存設備の更新等で612百万円の投資を行いました。

航空機整備等関連においては、機械装置の更新及び組織再編に係る作業エリアの改修等で107百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

この項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 機器製造工場 部品整備工場 (東京都三鷹市)	航空機器等製造関連 及び航空機整備等関連	機器製造 及び 装備品修理 設備	702,067	193,093	147,110	1,103,582 (7,569.63)	22,764	2,168,618	294
内装品工場 (東京都立川市)	航空機内装品等製造 関連	内装品等 製造設備	311,940	62,683	16,449	— (—)	188,785	579,858	563
内装品工場 新潟支所 (新潟県村上市)	航空機内装品等製造 関連	内装品等 製造設備	294,325	158,002	—	— (—)	1,924	454,253	—
機器製造工場 (宮城県名取市)	航空機器等製造関連	機器製造	1,411,432	573,362	—	129,665 (58,800.43)	17,817	2,132,278	1
機体整備工場 (宮城県岩沼市)	航空機整備等関連	航空機整備 設備	580,984	10,519	—	655,858 (32,314.84)	39,279	1,286,642	111
羽田事業所 (東京都大田区)	航空機整備等関連	航空機整備 設備	11,282	13,192	—	— (—)	1,243	25,717	20
宮崎事業所 (宮城県宮崎市)	航空機整備等関連	航空機整備 設備	30,497	115	—	60,981 (3,717.90)	122	91,716	14
帯広事業所 (北海道帯広市)	航空機整備等関連	航空機整備 設備	1,026	—	—	— (—)	130	1,157	11
部品整備工場 (千葉県成田市)	航空機整備等関連	航空機部品 修理設備	517,789	71,640	—	73,589 (8,358.60)	5,638	668,657	116
計			3,861,347	1,082,609	163,559	2,023,677 (110,761.40)	277,706	7,408,901	1,130

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
新潟ジャムコ	本社 (新潟県村上市)	航空機内装 品等製造関 連	内装品等 製造設備	599,846	65,505	269	380,335 (57,247.91)	18,486	1,064,441	305
宮崎ジャムコ	本社 (宮崎県宮崎市)	航空機内装 品等製造関 連	内装品等 製造設備	210,393	47,518	—	94,004 (17,576.87)	8,940	360,856	124
徳島ジャムコ	本社 (東京都世田谷 区)	航空機整備 等関連	器具・ 備品等	38	—	—	— (—)	14	52	104
ジャムコ エアロテック	本社 (東京都三鷹市)	航空機整備 等関連	器具・ 備品等	44	80	—	— (—)	21	146	54
ジャムコ テクニカルセ ンター	本社 (東京都三鷹市)	その他	器具・ 備品等	4,315	399	—	— (—)	902	5,617	3
ジャムコ エアロマニュ ファクチャー リング	本社 (宮城県名取 市)	航空機器等 製造関連	器具・ 備品等	—	—	70,761	— (—)	683	71,444	54
オレンジ ジャムコ	本社 (東京都三鷹市)	その他	—	—	—	—	— (—)	—	—	19

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
JAMCO AMERICA, INC.	EVERETT WASHINGTON U. S. A.	航空機内装 品等製造関 連事業	内装品等 製造設備	1,197,272	149,901	381,763 (57,053.67)	62,227	1,791,165	416
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.	AIRLINE ROAD, SINGAPORE	航空機内装 品等製造関 連事業	器具・ 備品等	—	3,794	— (—)	20,638	24,433	35
JAMCO PHILIPPINES, INC	CLARK FREEPORT ZONE PHILIPPINES	航空機内装 品等製造関 連事業	内装品等 製造設備	30,423	91,387	— (—)	4,084	125,895	162

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				予算金額	既支払額				
提出会社	内装品工場 (新潟県胎内市)	航空機内装 品等製造関 連	倉庫新築	1,040,000	—	自己資金及び 借入金	平成26年 4月	平成26年 11月	生産性向上・ 効率化
提出会社	機器製造工場 (東京都三鷹市)	航空機器等 製造関連	CCA空調改修	160,000	—	自己資金及び 借入金	平成26年 6月	平成26年 6月	製品・作業品 質向上
提出会社	内装品工場 (東京都立川市)	航空機内装 品等製造関 連	SEAT型費	400,000	—	自己資金及び 借入金	平成26年 10月	平成26年 10月	新規生産
提出会社	機器製造工場 (宮城県名取市)	航空機器等 製造関連	ADP成形機プ レス改修	50,000	—	自己資金及び 借入金	平成26年 12月	平成26年 12月	老朽化による 更新
提出会社	機器製造工場 (宮城県名取市)	航空機器等 製造関連	成形機改修	70,000	—	自己資金及び 借入金	平成26年 12月	平成26年 12月	老朽化による 更新
提出会社	機体整備工場 (宮城県岩沼市)	航空機整備 等関連	機体管理シ ステム(MRO)	57,000	—	ファイナンス リース	平成26年 12月	平成26年 12月	生産性向上・ 効率化
提出会社	機器製造工場 (宮城県名取市)	航空機器等 製造関連	自動UT試験 機	107,500	—	自己資金及び 借入金	平成27年 3月	平成27年 3月	老朽化による 更新
提出会社	本社 情報システム部 (東京都三鷹市)	その他	経理システ ム機能追 加・改修	150,000	—	自己資金及び 借入金	平成27年 3月	平成27年 3月	製品・作業品 質向上
提出会社	本社 情報システム部 (東京都三鷹市)	その他	JETシステム 改修	30,000	—	自己資金及び 借入金	平成27年 3月	平成27年 3月	製品・作業品 質向上

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,863,974	26,863,974	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	26,863,974	26,863,974	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年12月14日(注)	1,500	26,863	754,500	5,359,893	753,000	4,367,993

(注) 一般募集

募集価額 1,057円

発行価額 1,005円

資本組入額 503円

(スプレッド方式による)

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	22	20	52	68	0	2,615	2,777	—
所有株式数(単元)	0	29,180	699	167,246	21,954	0	49,533	268,612	2,774
所有株式数の割合(%)	0	10.86	0.26	62.26	8.17	0	18.44	100	—

(注) 1 自己株式 38,444株は、「個人その他」に 384単元、「単元未満株式の状況」に 44株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が 30単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	8,901	33.13
ANAホールディングス株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	5,373	20.00
昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600番地	2,003	7.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,318	4.90
ジャムコ従業員持株会	東京都三鷹市大沢六丁目11番25号	583	2.17
ザバンクオブニューヨークメロンエスエーエヌブイ10(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	300	1.11
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	222	0.82
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	221	0.82
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	200	0.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	200	0.74
計	—	19,323	71.93

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)1,318千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,822,800	268,228	同上
単元未満株式	普通株式 2,774	—	同上
発行済株式総数	26,863,974	—	—
総株主の議決権	—	268,228	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式44株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャムコ	東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号	38,400	—	38,400	0.14
計	—	38,400	—	38,400	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	140	186,900
当期間における取得自己株式	42	74,886

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求)	—	—	—	—
保有自己株式数	38,444	—	38,486	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基本方針と事業別方針のもと効率的経営を行い、収益の向上を図ることで株主の皆様には安定且つ継続的に還元を行う所存であります。又、事業等のリスクの発生による不測の事態に備え、かつ将来の設備投資等の資金需要を勘案し、内部留保にも努めることが継続的成長にとって不可欠であり、このバランスを保つことが株主の皆様への利益につながるものと考えております。

当社の剰余金の配当については、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行い、株主総会の決議をもって1回を行うことを原則としております。但し、「取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり15円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月26日 定時株主総会決議	402,382	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	580	700	585	880	1,949
最低(円)	392	402	380	370	645

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,469	1,511	1,550	1,900	1,780	1,949
最低(円)	1,216	1,333	1,410	1,500	1,459	1,670

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		鈴木 善久	昭和30年6月21日生	昭和54年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成12年4月 同社航空宇宙部長 平成15年4月 同社執行役員、航空宇宙・電子部門長 平成18年4月 同社常務執行役員、伊藤忠インターナショナル会社EVP&CAO 平成19年4月 同社常務執行役員、伊藤忠インターナショナル会社President&CEO 平成23年3月 同社顧問 平成23年6月 当社代表取締役副社長 平成24年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	54
代表取締役 副社長 執行役員	品質保証・ 情報システム ・航空機整備 カンパニー 管掌、CIO	河野 通秀	昭和26年4月15日生	昭和49年4月 全日本空輸㈱入社 平成10年7月 同社整備本部ラインメンテナンスセンターライン運航技術部長 平成13年4月 同社整備本部ラインメンテナンスセンター副センター長 平成15年4月 同社整備本部原動機センター長 平成18年4月 同社整備本部副本部長 平成23年7月 当社航空機内装品カンパニー顧問 平成24年6月 代表取締役専務 平成25年6月 代表取締役副社長執行役員就任(現)	(注)3	12
代表取締役 副社長 執行役員	CFO兼 財務・経理・ 人事管掌	大倉 敏治	昭和26年12月16日生	昭和49年4月 ㈱東京銀行入行 平成15年12月 当社入社、総務部担当部長 平成16年7月 総務部長 平成17年12月 経理部長 平成18年4月 理事経理部長 平成18年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 平成23年6月 専務取締役 平成25年6月 代表取締役副社長執行役員就任(現)	(注)3	34
代表取締役 専務 執行役員	航空機内装品 カンパニー レジデント	関川 安雄	昭和27年1月7日生	昭和53年8月 当社入社 平成13年4月 航空機内装品カンパニー内装品工場技術部設計第二グループ課長 平成15年4月 航空機内装品カンパニー内装品工場技術部次長 平成18年4月 航空機内装品カンパニー内装品工場技術部専門部長 平成21年4月 航空機内装品カンパニー内装品工場技術部長 平成23年6月 取締役 平成25年6月 取締役常務執行役員 平成26年4月 取締役専務執行役員 平成26年6月 代表取締役専務執行役員就任(現)	(注)3	123

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務 執行役員	航空機整備 カンパニー レジデント	星野 信也	昭和28年9月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年2月 成田事業所長 平成12年12月 航空機整備カンパニー東京整備工場長 平成16年4月 航空機整備カンパニー理事東京整備工場長 平成17年4月 航空機整備カンパニー理事仙台台整備工場長兼装備品工場長 平成17年6月 取締役 平成24年6月 常務取締役 平成25年6月 取締役常務執行役員就任(現)	(注)3	101
取締役 常務 執行役員	航空機器製造 カンパニー レジデント	比留間 正和	昭和25年5月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 第三製造工場計画課長 平成8年7月 機器製造工場次長 平成17年6月 航空機器製造カンパニー機器製造工場長 平成21年6月 取締役 平成25年1月 ㈱ジャムコエアロマニュファクチャリング代表取締役社長就任(現) 平成25年6月 取締役常務執行役員就任(現)	(注)3	183
取締役	非常勤	木村 亨	昭和39年3月28日生	昭和62年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成20年4月 同社航空・電子システム部航空機課長 平成25年4月 同社航空システム部長兼航空システム部エアラインビジネス課長 平成25年7月 同社航空システム部長(現) 平成26年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	—
取締役	非常勤	荒川 清朗	昭和32年1月26日生	昭和54年4月 全日本空輸㈱入社 平成18年4月 同社整備本部品質保証部副部長 平成20年4月 全日空整備(株)常務取締役 平成22年4月 ANAテクノアビエーション㈱代表取締役社長 平成24年4月 全日本空輸㈱整備本部副部長 平成24年11月 同社整備センター副センター長(現) 平成26年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	—
取締役	非常勤	鈴木 伸一	昭和23年11月12日生	昭和46年7月 川崎重工工業㈱入社 平成12年7月 同社航空宇宙事業本部営業本部防衛システム部長 平成15年4月 同社理事航空宇宙カンパニー営業本部副本部長兼防衛航空機部長 平成17年4月 同社執行役員航空宇宙カンパニーバイス・プレジデント兼営業本部長 平成20年6月 日本飛行機㈱代表取締役社長 平成24年6月 同社顧問 平成25年6月 同社退任 平成26年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	常勤	白水茂喜	昭和28年7月28日生	昭和53年5月 当社入社 平成12年6月 経営企画室企画グループ課長 平成15年4月 経営企画室次長 平成18年4月 経営企画部長 平成20年5月 人事部長 平成23年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	74
監査役	常勤	和田正史	昭和30年1月8日生	昭和56年12月 当社入社 平成10年4月 総務部総務課長 平成15年4月 総務部次長 平成15年10月 人事部次長 平成21年8月 総務部次長 平成23年6月 総務部長 平成26年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	120
監査役	非常勤	穉山健太郎	昭和18年8月28日生	昭和42年4月 ㈱三菱銀行入行 昭和61年1月 カナダ三菱銀行副頭取 平成元年11月 ダイヤモンドリース(㈱国際営業部長 同社監査部長 平成8年10月 同社監査部長 平成11年10月 ㈱日本ケアサプライ 常勤監査役(至平成16年4月) 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	—
監査役	非常勤	河村寛治	昭和22年12月15日生	昭和46年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成2年4月 伊藤忠商事(株)法務部国際法務チーム長 平成10年3月 伊藤忠商事(株)退社 平成10年4月 明治学院大学法学部教授 平成16年4月 同大学大学院法務職研究科(法科大学院)教授(現) 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	—
計						701

- (注) 1 取締役木村 亨、荒川 清朗、鈴木 伸一の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役亀山 健太郎及び河村 寛治の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役白水 茂喜氏、亀山 健太郎氏、河村 寛治氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役和田 正史氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は平成25年6月26日より執行役員制度を導入しております。
 提出日現在の業務執行体制は次のとおりです。（*印の各氏は取締役を兼務しております。）

役名	氏名	業務担当
*社長	鈴木 善久	
*副社長執行役員	河野 通秀	品質保証・情報システム・航空機整備カンパニー管掌、CIO
*副社長執行役員	大倉 敏治	CFO兼財務・経理・人事管掌
*専務執行役員	関川 安雄	航空機内装品カンパニープレジデント
*常務執行役員	星野 信也	航空機整備カンパニープレジデント
*常務執行役員	比留間 正和	航空機器製造カンパニープレジデント
執行役員	木村 敏和	社長特命事項、総務担当兼総務部長、CCO・CRO
執行役員	浅利 和美	航空機器製造カンパニー・バイス・プレジデント兼機器製造工場長
執行役員	青木 康成	グローバルセールス部長兼航空機内装品カンパニー営業部長
執行役員	市原 一義	航空機整備カンパニー・バイス・プレジデント兼機体整備工場長
執行役員	鈴木 雅人	航空機内装品カンパニー・バイス・プレジデント（製造総括）兼内装品工場製造部長
執行役員	加藤 正道	JAMCO AMERICA, INC. President
執行役員	政木 慎策	経営企画・広報IR担当、経営企画部長兼航空機内装品カンパニー戦略推進室長
執行役員	粕谷 寿久	航空機内装品カンパニー・バイス・プレジデント（技術総括）兼 JAMCO SINGAPORE PTE. LTD. 社長
執行役員	田所 務	航空機内装品カンパニー・バイス・プレジデント兼内装品工場長
執行役員	後藤 健太郎	人事・労務担当兼人事部長
執行役員	西宮 和夫	CFO補佐兼経理部長

- 6 当社は、法令に定める監査役の数に達しない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
山本 光祥	昭和19年9月29日生	昭和43年4月 平成10年2月 平成11年2月 平成11年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 (株)東京銀行入行 東京ダイヤモンド・グローバルサービス(株) 代表取締役 日機装(株)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社常勤監査役就任 同社顧問 同社顧問退任 当社補欠監査役(現)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「技術のジャムコは、土魂の気概をもって」を基軸とする経営理念のもと、顧客への製品とサービスの提供を通じて、社会に貢献し、企業として永続することが経営上の最も重要な方針と位置づけております。その実践に向け株主、経営者及び従業員が効率的な連合体として機能し、ステークホルダーに利益を還元しつつ企業価値の向上を図るとともに、経営の透明性確保及び説明責任の強化に取り組むことがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。又、株主総会における取締役の選解任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。又、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

取締役の選任に当たっては、現業を把握している者がより適切な意思決定と業務執行の監督ができ得るものと考えておりますが、航空業界に精通している社外取締役をバランスよく選任することも肝要と考えております。

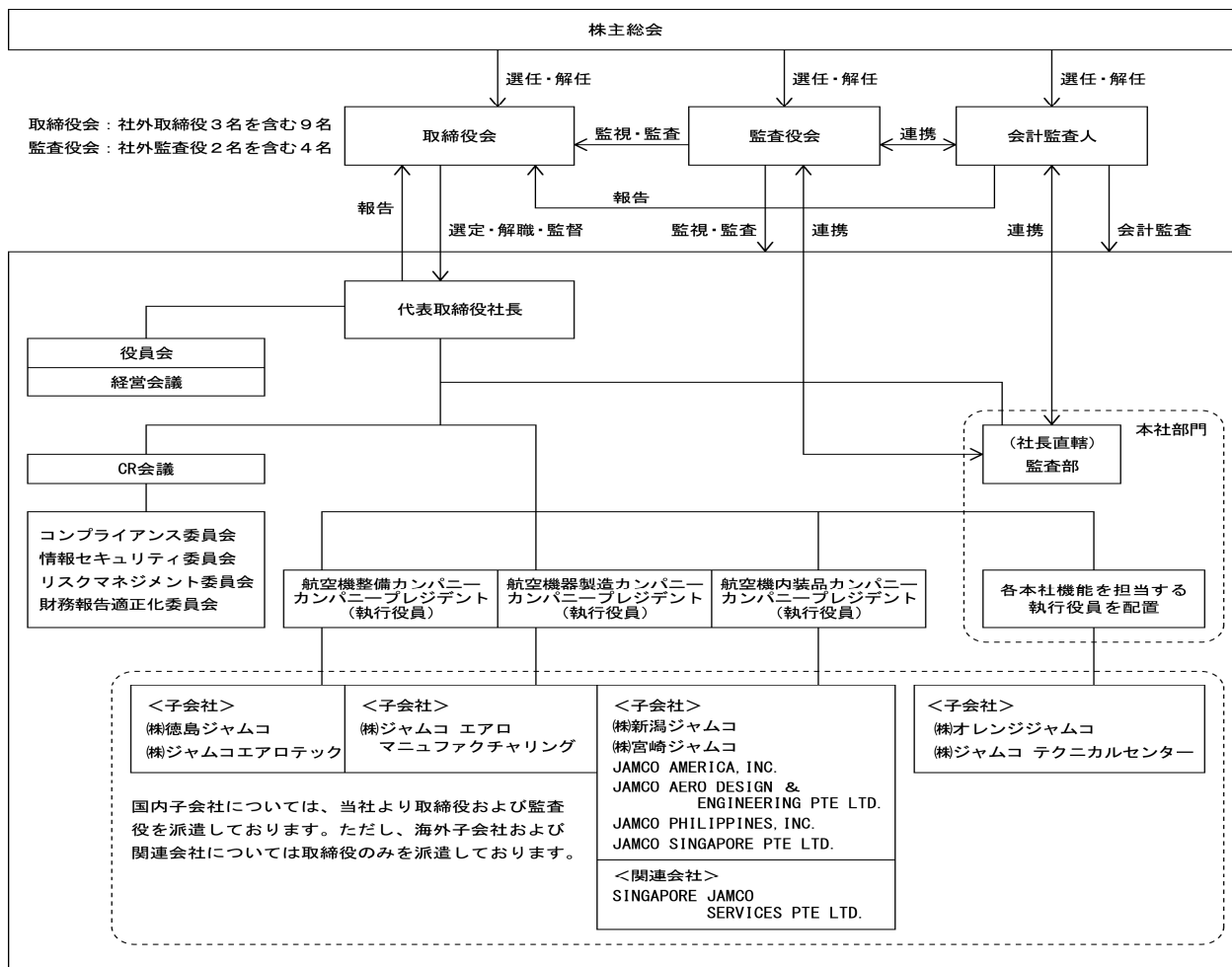
コンプライアンスについては、法令、国際ルール、社内規程類等を遵守するとともに、高い倫理観を醸成する企業風土を日々の企業活動の中で育むことが重要であると認識しております。当社では、「コンプライアンス規範」を掲げ、役職員に対してコンプライアンスの重要性に対する共通認識の徹底に努めており、又、これをグループ各社に展開し、企業集団としてコンプライアンス経営の実践を通じて社会的責任の遂行を図っております。

② その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

当社は、伊藤忠商事(株)、ANAホールディングス(株)の関連会社であります。伊藤忠商事(株)は当社の議決権の33.18%を所有し、当社を持分法適用関連会社と位置付けております。又、同社からの出身者を含めた取締役の受け入れは、常勤1名と非常勤1名の2名となっています。ANAホールディングス(株)は当社の議決権の20.03%を所有し、当社を持分法適用関連会社と位置付けております。又、同社の子会社である全日本空輸(株)からの出身者を含めた取締役の受け入れは、常勤1名と非常勤1名の2名となっています。営業上の取引においては、当社の受注状況によって両社との取引額が大きく変動するため、取引額が常時、どちらか一方に偏ることはありません。又、当社の営業活動は両社との直接の取引を含めすべて受注によるもので、海外、国内を問わず他社との競争環境におかれており、両社との関係が当社の営業取引に有利に働いていることはありません。以上のとおり当社は、両社から一定の独立性を保った経営判断、事業活動を行っております。

③ 経営上の意思決定、執行及び監査に係わる経営管理組織

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。（平成26年6月26日現在）



当社は監査役制度を採用しております。当社では社内の事情に精通した社内監査役に加え、独立性が高く、法務・経理等専門的見地を有する社外監査役をバランス良く選任して、監査役会と取締役会の間に「緊張感ある信頼関係」を築くことで、業務の適正を確保できるものと判断し、本制度を採用しております。

「監査役会」は、社外監査役2名を含む4名で構成し、毎期の監査役監査方針と監査計画を策定して、会計監査人、内部監査部門との連携を保ちながら全般的、かつ重点監査事項について監査を行い、随時必要な提言・助言ならびに勧告を行っております。なお、社外監査役である亀山健太郎氏は、米国公認会計士として会計に関する高度な専門性を有しており、経理的観点から監査役体制の強化を図る上で、積極的な意見・提言等をいただいております。同氏は、業務執行を行う経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じる恐れはなく、同氏の経験等を経営の監視に活かしていただきたくため独立役員として届け出ております。社外監査役である河村寛治氏は、大学院法務研究科（法科大学院）教授として、企業法務並びに企業経営に関する経験を活かし、積極的な意見・提言をいただいております。同氏は、業務執行を行う経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じる恐れはなく、同氏の経験等を経営の監視に活かしていただきたくため独立役員として届け出ております。なお、社外監査役を選任するための基準としては、監査役会関連規程に一定の要件を定めているほか、(株)東京証券取引所の独立性の基準も準用しております。

監査役は会計監査人と密接なる連携を保ち、随時、会計監査人の監査方法を確認するとともに、相互の情報交換を通して、会計監査人の監査の相当性を判断しております。具体的には、期初の打合せのほか、監査結果報告・説明会への同席、又、会計監査人が実施する監査に立会い、監査の項目や内容、又、是正措置の妥当性について意見を述べております。更に、会計監査人による「監査の方法及び結果に関する説明」については、別途代表取締役ほかに対して監査報告会を実施しておりますが、同報告会には必ず監査役も同席の上、その内容を確認するとともに、必要に応じて意見を述べております。監査役による監査結果については、その都度監査調書とし、必要なものは代表取締役ほか担当取締役、会計監査人及び監査部にも配付し情報を共有化しております。

監査役会は、当社の内部監査部門である監査部が作成した年度監査計画の監査内容を確認し、必要があれば監査項目の追加を要請しております。又、監査部が実施した内部監査の報告書により監査状況を確認しております。監査役の監査日程に関しては、監査部と調整し、被監査部門での過大な負担を避け有効な監査が行えるようにしております。監査役による監査結果についても前述のとおり情報を共有しております。

内部統制体制における内部監査は、代表取締役社長に直属する監査部（組織人員：平成26年6月26日現在3名）が当社及び連結子会社を対象に、独立・客観的な立場で監査を実施しております。監査部は、監査役及び会計監査人と連携し、内部監査を実施すると共に、内部監査を統括し、内部統制の評価を行います。

内部監査には、年度計画に基づく定例監査と随時実施する臨時監査があり、監査結果は直接代表取締役社長に報告され、内部監査報告書は監査役にも提出されます。また専門性の高い企業倫理・法令、リスク管理、情報管理、情報システム、会計・財務、品質保証、環境、人事・労務・安全衛生、安全保障輸出管理、及び特許等産業財産権管理等に関しては各業務を主管する本社機構の部門等が各主管分野に特化した内部監査を実施しております。監査結果は監査部で評価され、指摘事項については、代表取締役社長に報告され、内部監査評価報告書は監査役にも提出されます。また必要により会計監査人へも情報提供しております。

「取締役会」は、非常勤の社外取締役3名を含めた9名で構成し、株主から委任を受け、経営責任と業務執行の監督を確実に遂行することを目的に、常勤、非常勤監査役出席のもと毎月1回定例及び適宜臨時に開催しており、経営の基本方針や意思決定、及び業務上の重要な事項の決議、並びにその報告を受けるなど、十分に機能を果たしております。

取締役の選任に当たっては、現業を把握している者がより適切な意思決定と業務執行の監督ができ得るものと考えておりますが、航空業界に精通している社外取締役をバランスよく選任することも肝要と考えております。

社外取締役である木村亨氏は、伊藤忠商事(株) 航空システム部長であり、航空業界での豊富な経験を当社の経営に活かしていただきたいため、独立性の有無に関わらず、社外取締役として適任と考えております。社外取締役である荒川清朗氏は、ANAホールディングス(株)の子会社である全日本空輸(株) 整備センター副センター長であり、航空輸送業界での豊富な経験を当社の経営に活かしていただきたいため、独立性の有無に関わらず、社外取締役として適任と考えております。社外取締役である鈴木伸一氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として適任と考えております。同氏は、業務執行を行う経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じる恐れはなく、同氏の経験等を経営の監督に活かしていただくため独立役員として届け出ております。なお、社外取締役を選任するための、当社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めておりません。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待した役割を果たしうる環境を整備することを目的としたものです。

又、当社では平成25年6月26日より、意思決定機能と業務執行機能の区分を明確化し、迅速な意思決定及び経営基盤の強化を目的に執行役員制を導入しております。執行役員は取締役会ほかによる意思決定の下、委任された担当職務を執行いたします。

取締役会のほかに、業務執行上の重要な事項について迅速に意思決定することを目的に、常勤の取締役及び監査役で構成する「役員会」を設けております。「役員会」は、原則として週1回の定例以外に適宜臨時で開催しており、各取締役、及び必要に応じて執行役員の出席によって経営・業務執行に係わる要件の付議や報告がなされ、必要に応じて代表取締役社長が重要事項の承認をするなど、業務執行における重要な役割を果たしております。

又、経営に大きな影響を及ぼす重要事案を役員会等に諮るに際し、当該事案を事前に検討、協議するための「経営会議」を設けております。「経営会議」は、原則として月に一回開催しており、代表取締役、及び議案に係る執行役員等で構成しております。

決算については、常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び部門長で構成する「月次決算検討会」を毎月1回開催し、決算状況の分析・報告と以降の対応策について協議しております。

会計監査については、太陽ASG有限責任監査法人と会社法監査、金融商品取引法監査について年度ごとの監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
桐 川 聡	4年
八 代 輝 雄	7年
金 子 勝 彦	1年

監査業務に係わる補助者の構成	人数
公 認 会 計 士	5人
そ の 他	3人

社内組織は、本社部門及び製販一体の組織である3つの社内カンパニーで構成しております。迅速な業務執行の判断を行うために、社内カンパニーには執行役員であるカンパニー・プレジデントを配置し、又、本社機構については、内部監査を行う監査部を代表取締役社長直轄の組織とすることによって独立性を保ち、その他の各部門の機能毎に担当する執行役員を配置することによって、それぞれの組織に責任と権限を与えております。このように各組織の独立性を高めることによって、迅速な業務執行と相互牽制が可能となっております。

④ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するために必要な体制の整備」については、以下のとおりです。

イ 取締役・使用人の職務の執行が効率的に行われ、且つ法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備

- a. 内部統制全体を統括する組織として、「CR (Compliance-Risk) 会議」(議長：代表取締役社長)を設置し、内部統制に関する基本方針を策定する。又、取締役又は執行役員の中からチーフ・コンプライアンス・オフィサー(以下CCOという)を指名し、当社のグループ会社を含めたコンプライアンスの取組みを横断的に統括・管理・監督する。
- b. CCOはコンプライアンス活動の概要について定期的に取締役会に報告する。
- c. コンプライアンス体制に係わる規程を整備し、取締役及び使用人は法令・定款及び当社の「経営理念」等を遵守し行動する。
- d. 「コンプライアンス規範」及び「コンプライアンス規程」のもと、研修体制を構築し、取締役及び使用人に対し教育を行い、法令・定款の遵守を徹底する。
- e. 本社部門及び製販一体組織の3つのカンパニーに、取締役会において任命された業務執行者を配置し、迅速な業務執行を行わせると共に業務執行者は明確な執行責任のもと、担当部署の業務を執行する。
- f. 使用人等が、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の通報体制としての内部通報制度を構築する。

- ロ 情報の管理及び文書の保存・管理体制の整備
 - a. 情報システム及び情報セキュリティに関する統括責任者としてチーフ・インフォメーション・オフィサー（以下CIOという）を取締役又は執行役員の中から指名する。
 - b. CIOは、情報システム及び情報セキュリティ活動においてグループ企業を含めた情報システム及び情報セキュリティを統括し、概要について定期的に取締役会に報告する。
 - c. 「情報管理規程」及び「文書管理規程」のもと、情報及び文書（関連資料を含む）を適切に管理し、保存・管理（廃棄を含む）を徹底する。
 - d. 取締役の職務の執行に係わる文書その他の情報については、「文書管理規程」に盛り込み適切な管理を行うと共に、取締役及び監査役がその文書や情報を常時閲覧できるようにする。
- ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制の整備
 - a. リスクに関する統括責任者としてチーフ・リスクマネジメント・オフィサー（以下CROという）を取締役又は執行役員の中から指名する。
 - b. CROは、「リスクマネジメント規程」のもと、当社を含むグループ企業全体のリスク管理の体制を統括する。
 - c. CROは、リスク管理体制整備の進捗状況をレビューし、リスク管理に関する事項を定期的に取締役会で報告する。又、「リスクマネジメント規程」で対策が必要と規定される主要リスクについては、「CR会議」で十分に協議し、予測リスクを最小限に抑える対策を講じる。
 - d. 内部監査部門として代表取締役社長に直属する監査部は、定期的にリスク状況を内部監査する。
 - e. 内部監査により法令違反その他の事由に基づき著しい損失の危険のある業務執行行為が発見された場合の通報体制として、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について、直ちに「CR会議」及び担当部署に通報させる。
- ニ 財務報告の適正性を確保するための体制の整備
 - a. 財務報告の適正化に関する統括責任者としてチーフ・ファイナンシャル・オフィサー（以下CFOという）を取締役又は執行役員の中から指名する。
 - b. CFOは、財務報告適正化委員会活動に関する事項を定期的に取締役会に報告する。
 - c. CFOは、「財務報告に係わる内部統制規程」及び「財務報告に係わる内部統制規則」のもと、当社のグループ会社を含めた財務報告の信頼性を確保する内部統制の整備を行う。
 - d. 内部監査部門として代表取締役社長に直属する監査部は、内部統制の評価及び内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告し、CFOに写しを提出する。
 - e. CFOは、内部監査により内部統制上の不備等が発見された場合は、主担当部に対し速やかな改善を求める。
 - f. 内部統制上の不備等が改善された後、会計監査人による内部統制監査を受ける。
 - g. 代表取締役社長は、「内部統制報告書」を作成し、取締役会で決議する。
- ホ 当社の企業集団における業務の適正を確保する体制の整備
 - a. 企業集団の企業行動指針として「経営理念」、「コンプライアンス規範」等を定め、「CR会議」の下部機関である各種委員会等を通じ、統一した制度の構築・維持に努める。
 - b. 子会社ごとに当社の取締役又は執行役員から責任者を決め、事業の総括的な管理を行う。
 - c. 主要な子会社に対しては、当社経理部から取締役又は監査役を選任し、会計の状況を定期的に監督する。

- へ 監査役の職務を補助すべき使用人、監査役への報告その他監査役の監査が実効的に行われるための体制の整備
 - a. 監査役は取締役会のほか、役員会やその他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
 - b. 監査役は、監査業務の補助を行うための補助者を要請できる。
 - c. 前項で補助者となった使用人の取締役からの独立性を担保するため、人事異動、人事評価、懲戒処分には、監査役会の同意を得た上で実施する。
 - d. 取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告をすると共に、監査役への各種報告事項については、事前に取締役会と監査役会とが協議の上決定する。
 - e. 監査役会は、代表取締役、会計監査人、内部監査部門及びグループ会社監査役との関係を緊密に保ち、定期会合、意見交換を行うことができる。

⑤ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を当社「コンプライアンス規範」の一条項として、「反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。」と明確に規定しております。具体的な整備状況については、以下のとおりです。

イ 総務部を総括部門として、当局や顧問弁護士とも連携の上、適切なアドバイスを受けながら対応しております。

ロ 当社は、警視庁管轄下の公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（特防連）及びその下部組織である特殊暴力防止対策協議会（特防協）に加入し、管轄署とも密接に連絡をとる体制を構築しております。また、特防連主催の講習会等にも積極的に参加し、反社会的勢力に関する情報の収集、管理に努めております。

ハ 当社グループの全役職員向けに作成、配布している「コンプライアンス・ハンドブック」の中で、「反社会的勢力のアプローチ事例」、「反社会的勢力への基本的対応」、「反社会的勢力との面談の際の心得」、「特防協との連携」等の項目に分けて、反社会的勢力の遮断の重要性について詳細、平易に解説しております。又、こうした内容については、当社グループにおいて実施するコンプライアンス研修や特防連監修の教育・研修用DVD、ビデオの社内回覧により、周知徹底を図っております。

ニ 当社の「災害対応規則」に基づき、緊急事態発生時に全役職員が迅速に必要な通報を行えるように緊急連絡体制を整備しております。

⑥ その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

④項に示す内部統制システムに関する基本的な考え方による体制整備を進め、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に努めて行きます。

⑦ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	262,420	162,117	—	51,673	48,630	13
監査役 (社外監査役を除く。)	32,391	19,980	—	5,985	6,426	2
社外役員	12,025	8,613	—	3,312	100	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員個人の報酬等の額は取締役の報酬等は取締役会において、監査役の報酬等は監査役会において決定しております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ニ 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ホ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的として、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑩ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 127,152千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)島津製作所	60,000	40,260	各社とも業務上の取引先であり、当社が安定株主として同社株式を保有することで、より緊密な信頼関係の構築、取引の継続・拡大につながるものと判断しております。
三菱重工業(株)	47,259	25,283	
(株)I H I	57,955	16,575	
住友重機械工業(株)	35,183	13,405	
東京計器(株)	5,000	935	

(注) (株)島津製作所、住友重機械工業(株)、三菱重工業(株)、(株)I H I、東京計器(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)島津製作所	60,000	55,020	各社とも業務上の取引先であり、当社が安定株主として同社株式を保有することで、より緊密な信頼関係の構築、取引の継続・拡大につながるものと判断しております。
三菱重工業(株)	48,820	29,145	
(株)I H I	59,943	26,015	
住友重機械工業(株)	36,913	15,466	
東京計器(株)	5,000	1,505	

(注) 住友重機械工業(株)、三菱重工業(株)、(株)I H I、東京計器(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	—	40,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	40,000	—	40,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるJAMCO AMERICA, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton LLPに対して、財務諸表監査、四半期レビュー及び内部統制監査に基づく報酬として14,942千円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるJAMCO AMERICA, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton LLPに対して、財務諸表監査、四半期レビュー及び内部統制監査に基づく基本報酬として14,927千円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,579,927	1,589,435
受取手形及び売掛金	※3 17,757,273	※3 19,662,596
商品及び製品	181,393	87,883
仕掛品	※2 14,719,170	※2 16,608,819
原材料及び貯蔵品	10,552,499	12,506,286
未収消費税等	816,252	1,190,386
繰延税金資産	1,638,175	1,700,133
その他	1,627,853	1,904,935
貸倒引当金	△127,505	△81,908
流動資産合計	49,745,039	55,168,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,420,710	14,760,045
減価償却累計額	△8,472,965	△8,856,364
建物及び構築物（純額）	3,947,744	5,903,681
機械装置及び運搬具	7,500,616	8,047,366
減価償却累計額	△6,195,490	△6,606,169
機械装置及び運搬具（純額）	1,305,125	1,441,196
土地	2,685,980	2,879,780
リース資産	261,119	355,090
減価償却累計額	△68,829	△120,500
リース資産（純額）	192,289	234,590
建設仮勘定	1,497,821	32,500
その他	4,148,375	4,380,011
減価償却累計額	△3,744,610	△3,990,352
その他（純額）	403,764	389,658
有形固定資産合計	10,032,725	10,881,407
無形固定資産		
リース資産	664,345	553,464
その他	556,472	613,353
無形固定資産合計	1,220,817	1,166,818
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 529,093	※1 649,361
長期前払費用	182,549	153,419
差入保証金	90,555	74,769
繰延税金資産	2,720,486	3,526,272
その他	23,410	27,227
投資その他の資産合計	3,546,094	4,431,050
固定資産合計	14,799,638	16,479,275
資産合計	64,544,678	71,647,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 8,683,943	※3 10,778,555
短期借入金	17,979,187	20,773,796
リース債務	245,874	241,143
未払費用	1,400,896	929,386
未払法人税等	1,548,252	1,756,304
未払消費税等	36,812	62,037
前受金	3,375,320	4,630,837
賞与引当金	1,298,761	1,384,856
工事損失引当金	※2 348,324	※2 494,168
その他	1,361,611	1,874,079
流動負債合計	36,278,985	42,925,164
固定負債		
長期借入金	4,606,891	2,507,236
リース債務	510,983	447,091
退職給付引当金	5,220,766	-
役員退職慰労引当金	449,461	307,310
執行役員退職慰労引当金	-	28,852
退職給付に係る負債	-	5,673,359
環境対策引当金	66,406	7,089
繰延税金負債	1,156	-
その他	103,178	60,567
固定負債合計	10,958,845	9,031,506
負債合計	47,237,830	51,956,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	7,344,165	9,797,343
自己株式	△29,649	△29,836
株主資本合計	17,042,402	19,495,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,818	37,964
為替換算調整勘定	△141,123	102,976
退職給付に係る調整累計額	-	△277,869
その他の包括利益累計額合計	△129,305	△136,928
少数株主持分	393,750	332,707
純資産合計	17,306,847	19,691,172
負債純資産合計	64,544,678	71,647,843

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	51,481,729	64,914,975
売上原価	※1 42,902,025	※1 53,888,068
売上総利益	8,579,703	11,026,906
販売費及び一般管理費	※2、※5 5,694,092	※2、※5 6,737,953
営業利益	2,885,611	4,288,953
営業外収益		
受取利息	1,335	773
受取配当金	2,947	3,122
為替差益	424,616	404,437
持分法による投資利益	25,688	66,904
保険事務手数料	9,265	9,117
保険配当金	1,309	8,851
助成金収入	17,384	5
その他	45,949	90,983
営業外収益合計	528,497	584,196
営業外費用		
支払利息	287,435	267,338
その他	21,262	66,677
営業外費用合計	308,697	334,016
経常利益	3,105,411	4,539,132
特別利益		
固定資産売却益	※3 911	※3 201
受取保険金	11,700	-
特別利益合計	12,612	201
特別損失		
固定資産処分損	※4 14,569	※4 15,139
退職給付費用	-	192,148
関係会社清算損	90,387	-
特別損失合計	104,956	207,288
税金等調整前当期純利益	3,013,067	4,332,045
法人税、住民税及び事業税	1,545,812	2,302,146
法人税等調整額	△286,477	△609,323
法人税等合計	1,259,335	1,692,823
少数株主損益調整前当期純利益	1,753,732	2,639,222
少数株主利益又は少数株主損失(△)	44,213	△82,213
当期純利益	1,797,945	2,557,009

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,753,732	2,639,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,990	26,146
為替換算調整勘定	365,014	248,109
持分法適用会社に対する持分相当額	47,711	29,613
その他の包括利益合計	※1 400,734	※1 303,868
包括利益	2,154,466	2,943,090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,057,021	2,991,681
少数株主に係る包括利益	97,444	△48,591

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,359,893	4,367,993	5,715,126	△29,265	15,413,748
当期変動額					
剰余金の配当			△80,479		△80,479
当期純利益			1,709,518		1,709,518
自己株式の取得				△384	△384
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,629,038	△384	1,628,653
当期末残高	5,359,893	4,367,993	7,344,165	△29,649	17,042,402

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,809	△500,618	—	△476,808	425,012	15,361,952
当期変動額						
剰余金の配当						△80,479
当期純利益						1,709,518
自己株式の取得						△384
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△11,990	359,494	—	347,503	△31,262	316,241
当期変動額合計	△11,990	359,494	—	347,503	△31,262	1,944,895
当期末残高	11,818	△141,123	—	△129,305	393,750	17,306,847

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,359,893	4,367,993	7,344,165	△29,649	17,042,402
当期変動額					
剰余金の配当			△268,256		△268,256
当期純利益			2,721,435		2,721,435
自己株式の取得				△186	△186
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,453,178	△186	2,452,991
当期末残高	5,359,893	4,367,993	9,797,343	△29,836	19,495,393

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,818	△141,123	—	△129,305	393,750	17,306,847
当期変動額						
剰余金の配当						△268,256
当期純利益						2,721,435
自己株式の取得						△186
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	26,146	244,100	△277,869	△7,623	△61,043	△68,666
当期変動額合計	26,146	244,100	△277,869	△7,623	△61,043	2,384,325
当期末残高	37,964	102,976	△277,869	△136,928	332,707	19,691,172

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,013,067	4,332,045
減価償却費	1,484,319	1,820,427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	110,062	△52,510
賞与引当金の増減額 (△は減少)	324,006	86,094
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,766	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△92,457
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△720,731	145,843
受取利息及び受取配当金	△4,282	△3,896
支払利息	287,435	267,338
為替差損益 (△は益)	451,513	171,889
持分法による投資損益 (△は益)	△25,688	△66,904
固定資産売却損益 (△は益)	△911	△201
固定資産除却損	14,569	15,139
その他の営業外損益 (△は益)	△52,647	△42,279
その他の特別損益 (△は益)	78,686	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,242,028	△1,517,218
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,514,103	△3,265,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	988,615	1,917,919
前受金の増減額 (△は減少)	1,772,877	914,704
その他	651,009	△510,519
小計	3,626,533	4,119,893
利息及び配当金の受取額	16,777	23,236
利息の支払額	△289,326	△277,303
その他の収入	72,329	62,315
その他の支出	△62,924	△59,192
法人税等の支払額	△118,528	△2,107,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,244,861	1,761,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,755,416	△2,009,450
有形固定資産の売却による収入	1,093	221
投資有価証券の取得による支出	△2,487	△2,566
子会社株式の取得による支出	△277,954	-
貸付けによる支出	△3,087	△7,449
貸付金の回収による収入	10,264	6,068
その他の支出	△403,799	△264,026
その他の収入	10,052	29,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,421,334	△2,247,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,395,397	40,066,264
短期借入金の返済による支出	△28,599,794	△39,456,372
長期借入れによる収入	1,515,514	-
長期借入金の返済による支出	△3,246,581	△604,652
リース債務の返済による支出	△233,026	△265,873
自己株式の取得による支出	△384	△186
配当金の支払額	△80,838	△267,864
少数株主への配当金の支払額	△250	△43,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,963	△572,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	103,989	67,281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△322,446	△990,491
現金及び現金同等物の期首残高	2,902,373	2,579,927
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,579,927	※1 1,589,435

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 10社

当該連結子会社の名称

株新潟ジャムコ

株宮崎ジャムコ

株徳島ジャムコ

株ジャムコエアロテック

株オレンジジャムコ

株ジャムコテクニカルセンター

株ジャムコ エアロマニュファクチャリング

JAMCO AMERICA, INC.

JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.

JAMCO PHILIPPINES, INC.

連結子会社でありました JAMCO EUROPE B.V. は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

SINGAPORE JAMCO PTE LTD.

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

材料・貯蔵品

移動平均法

製品・仕掛品

個別法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

定額法によっております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末に受注している工事のうち損失の発生が予想され、且つ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について当該損失見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員に対する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の撤去、処理に関する支出に備えるため、その見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務

③ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を採用している取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な取引条件が同一であるため、相場変動を完全に相殺するものと想定できるものとなっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,673,359千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が277,869千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の当期純利益に与える影響は僅少です。

(追加情報)

1 退職給付に係る負債

国内連結子会社1社において、退職給付債務等の算定を、従来簡便法にて行っておりましたが、従業員の増加に伴い、退職給付に係る会計処理を適正に行うため、当連結会計年度から原則法に変更しております。簡便法と原則法により算定した退職給付債務の差額192,148千円は特別損失に計上しております。

2 執行役員退職慰労引当金

当社は、平成25年6月の定時株主総会及びそれに引き続いて行った取締役会において、執行役員制度の導入を決議しました。これに伴い、執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を執行役員退職慰労引当金に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	355,834千円	433,008千円

※2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	309,236千円	250,650千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	4,994千円	—千円
支払手形	3,488	—

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	208,187千円	435,015千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
保証工事費	874,876千円	1,334,777千円
給料手当	1,249,505	1,338,849
賞与引当金繰入額	151,654	147,024
退職給付費用	85,960	96,003
役員退職慰労引当金繰入額	81,369	58,839
執行役員退職慰労引当金繰入額	—	30,381
減価償却費	151,317	182,571
試験研究費	516,429	857,839
貸倒引当金繰入額	54,292	△51,971

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	—千円	41千円
機械装置及び運搬具	911	157
その他	—	2
計	911	201

※4 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	12,007千円	10,342千円
機械装置及び運搬具	1,998	3,825
その他	563	971
計	14,569	15,139

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	516,429千円	857,839千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△19,300千円	40,527千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△19,300	40,527
税効果額	7,309	△14,380
その他有価証券評価差額金	△11,990	26,146
為替換算調整勘定		
当期発生額	325,187	248,109
組替調整額	39,826	—
税効果調整前	365,014	248,109
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	365,014	248,109
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	47,711	29,613
その他の包括利益合計	400,734	303,868

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,863,974	—	—	26,863,974

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,334	970	—	38,304

(変動事由の概要)

増加：単元未満株式の買取請求による

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	80,479	3	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,256	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,863,974	—	—	26,863,974

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,304	140	—	38,444

(変動事由の概要)

増加：単元未満株式の買取請求による

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	268,256	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	402,382	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,579,927千円	1,589,435千円
現金及び現金同等物	2,579,927千円	1,589,435千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	24,129千円	11,366千円	35,495千円
減価償却累計額相当額	23,188	11,026	34,215
期末残高相当額	940	339	1,280

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	—千円	—千円	—千円
減価償却累計額相当額	—	—	—
期末残高相当額	—	—	—

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,386千円	—千円
1年超	—	—
合計	1,386	—

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	32,542千円	1,401千円
減価償却費相当額	30,499	1,280
支払利息相当額	400	15

4 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

1 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	52,664千円	51,708千円
1年超	59,591	67,423
合計	112,256	119,131

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、航空機内装品、機器等の製造事業及び航空機の整備事業を行うための設備投資や売上計画等に照らして、必要な資金を主に銀行・生保等の大手金融機関からの借入により調達しております。資金運用については、一時的な余資を信用力の高い金融機関との間に於いて確定利回り付き金融商品で運用しております。

デリバティブ取引は、通常の事業活動を通じて生じる実需金額の範囲内において実施することとしており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程、営業規程等に則り、相手先ごとに期日管理及び残高確認を行うとともに、信用状況の変化を把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建債務をネットした金額の半分を上限としたポジションについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式が殆どであり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的にその時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これら営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、毎月資金繰り計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。また、営業債務の一部は原材料や部品等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期の運転資金及び設備投資に係る資金調達です。支払利息の変動リスクを回避するため、長期借入金のほとんどは固定金利での借入としております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程及び営業規程等の社内規定に従い、営業債権について各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日管理及び残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関との間でのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の営業債権については、毎月把握する外貨入出金予定額を基に、経理規程等に則った金額と期間の範囲内で先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各営業部門や資材部門その他からの入金及び支払の報告に基づき、経理部が日次で邦貨・外貨の資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定程度維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,579,927	2,579,927	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,757,273	17,757,273	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券(※1)	173,258	173,258	—
資産計	20,510,458	20,510,458	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,683,943	8,683,943	—
(2) 短期借入金	17,979,187	17,979,187	—
(3) 長期借入金	4,606,891	4,644,222	37,330
負債計	31,270,021	31,307,352	37,330
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 時価を把握することが極めて困難な非上場株式については、含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,589,435	1,589,435	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,662,596	19,662,596	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券(※1)	216,352	216,352	—
資産計	21,468,384	21,468,384	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,778,555	10,778,555	—
(2) 短期借入金	20,773,796	20,773,796	—
(3) 長期借入金	2,507,236	2,523,897	16,661
負債計	34,059,587	34,076,248	16,661
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 時価を把握することが極めて困難な非上場株式については、含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	355,834	433,008

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
受取手形及び売掛金	17,757,273	—
合計	17,757,273	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
受取手形及び売掛金	19,662,596	—
合計	19,662,596	—

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	2,133,254	1,650,275	123,361	700,000

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,672,154	135,082	700,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成25年3月31日現在)

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
① 株式	96,458	58,931	37,527
合計	96,458	58,931	37,527

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
① 株式	76,800	97,185	△20,385
合計	76,800	97,185	△20,385

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	—	—	—

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成26年3月31日現在)

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
① 株式	127,152	61,498	65,654
合計	127,152	61,498	65,654

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
① 株式	89,200	97,185	△7,985
合計	89,200	97,185	△7,985

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	3,011,827	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,348,248	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は中小企業退職金共済及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外子会社でも確定拠出型の制度を設けております。この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については7社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

イ 退職給付債務	8,955,528千円
ロ 年金資産	△3,026,056
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,929,471
ニ 未認識数理計算上の差異	△1,167,419
ホ 未認識過去勤務債務	458,714
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	5,220,766
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	5,220,766

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

イ 勤務費用	488,187千円
ロ 利息費用	146,847
ハ 期待運用収益	△65,417
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	171,197
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△106,353
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	634,401
ト その他	88,427
計	722,828

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.8%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は中小企業退職金共済及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外子会社でも確定拠出型の制度を設けております。この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については8社が有しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(平成26年3月31日)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	8,243,093千円
勤務費用	450,592
利息費用	161,863
数理計算上の差異の発生額	5,830
退職給付の支払額	△824,925
過去勤務費用の発生額	—
原則法への計算方法変更による区分変更	546,489
計算方法変更時差異(簡便法⇒原則法)	192,148
その他	142
退職給付債務の期末残高	8,775,233

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	3,026,056千円
期待運用収益	75,651
数理計算上の差異の発生額	190,996
事業主からの拠出額	309,125
退職給付の支払額	△324,634
その他	—
年金資産の期末残高	3,277,194

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	712,435千円
退職給付費用	15,411
退職給付の支払額	△6,035
原則法への計算方法変更による区分変更	△546,489
制度への拠出額	—
退職給付に係る負債の期末残高	175,322

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,906,593千円
年金資産	△3,277,194
	629,399
非積立型制度の退職給付債務	5,043,960
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,673,359
退職給付に係る負債	5,673,359
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,673,359

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	450,592千円
利息費用	161,863
期待運用収益	△75,651
数理計算上の差異の費用処理額	199,620
過去勤務費用の費用処理額	△107,027
その他	15,553
確定給付制度に係る退職給付費用	644,949

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△351,686千円
未認識数理計算上の差異	783,436
合計	431,750

- (7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	25%
株式	45%
現金及び預金	3%
一般勘定	18%
その他	9%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.8%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、90,043千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
① 流動資産		
賞与引当金損金算入限度 超過額	537,314千円	516,115千円
連結上の未実現利益調整	12,723	3,727
未払事業税否認	127,166	129,636
たな卸資産評価損否認	376,008	423,666
開発費否認	9,994	10,694
工事損失引当金繰入額否認	274,239	352,474
その他	327,974	284,674
計	1,665,420	1,720,988
② 固定資産		
退職給付引当金 損金算入限度超過額	1,891,239	—
退職給付に係る負債 損金算入限度超過額	—	2,024,932
役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	164,141	109,544
執行役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	—	10,283
環境対策引当金繰入額否認	23,667	2,526
土地の減損損失	137,410	137,410
開発費否認	—	217,881
海外工事進行基準調整	—	256,816
繰越欠損金	—	167,313
その他	874,361	943,064
計	3,090,819	3,869,772
繰延税金資産小計	4,756,239	5,590,760
評価性引当金	△300,537	△246,891
繰延税金資産合計	4,455,701	5,343,869
(繰延税金負債)		
① 流動負債		
その他	27,232	20,014
② 固定負債		
子会社の留保利益に対する 追加税金見込額	19,085	12,005
その他有価証券評価差額金	5,323	19,704
その他	46,554	65,739
計	70,963	97,449
繰延税金負債合計	98,195	117,463
繰延税金資産の純額	4,357,505	5,226,405

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	—
(調整)		
住民税均等割額	0.9	—
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.6	—
試験研究費等税額控除	△1.4	—
子会社の留保利益等	△0.8	—
親会社との税率差	0.6	—
評価性引当金	△0.6	—
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	—	—
その他	2.6	—
	41.8	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が88,073千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が88,073千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社における報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製販一体の組織である3つの社内カンパニーで構成し、各カンパニーは取り扱う製品・サービスについて、それぞれ独立した経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はカンパニーを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「航空機内装品等製造関連」、「航空機器等製造関連」及び「航空機整備等関連」の3つを報告セグメントとしております。

「航空機内装品等製造関連」は、旅客機用ギャレー(厨房設備)、ラバトリー(化粧室)等の製造及び販売を主体としております。「航空機器等製造関連」は、熱交換器、ジェットエンジン部品等各種航空機搭載機器、ADP(炭素繊維構造部材)を主体とした製品製造と販売を行っております。「航空機整備等関連」は、リージョナル機、中小型飛行機、ヘリコプターなどの機体整備及び改造、並びにこれら航空機に搭載される装備品の修理などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,287,238	5,384,678	7,809,789	51,481,706	23	51,481,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,189	8,481	101,960	185,631	136,651	322,282
計	38,362,427	5,393,159	7,911,750	51,667,337	136,674	51,804,012
セグメント利益又は損失(△)	3,111,925	333,255	△354,898	3,090,281	15,129	3,105,411
セグメント資産	46,392,824	9,090,034	8,968,898	64,451,758	92,920	64,544,678
その他の項目						
減価償却費	855,492	273,109	354,669	1,483,271	1,047	1,484,319
受取利息	1,193	30	112	1,335	—	1,335
支払利息	225,355	30,605	31,474	287,435	—	287,435
持分法投資利益	25,688	—	—	25,688	—	25,688
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	923,093	1,598,796	73,314	2,595,204	1,006	2,596,210

(注) 「その他」の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。また、(株)ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,909,661	5,898,610	8,106,686	64,914,958	17	64,914,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	106,971	1,698	422,081	530,751	119,677	650,429
計	51,016,633	5,900,308	8,528,767	65,445,710	119,695	65,565,405
セグメント利益	4,196,559	236,939	103,471	4,536,970	2,162	4,539,132
セグメント資産	52,695,666	9,658,906	9,199,727	71,554,300	93,543	71,647,843
その他の項目						
減価償却費	998,288	490,991	328,355	1,817,636	2,791	1,820,427
受取利息	667	14	91	773	—	773
支払利息	207,030	30,117	30,190	267,338	—	267,338
持分法投資利益	66,904	—	—	66,904	—	66,904
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	1,553,489	612,029	107,564	2,273,083	393	2,273,476

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。また、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,667,337	65,445,710
「その他」の区分の売上高	136,674	119,695
セグメント間取引消去	△322,282	△650,429
連結財務諸表の売上高	51,481,729	64,914,975

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,090,281	4,536,970
「その他」の区分の利益	15,129	2,162
連結財務諸表の経常利益	3,105,411	4,539,132

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,451,758	71,554,300
「その他」の区分の資産	92,920	93,543
連結財務諸表の資産合計	64,544,678	71,647,843

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,483,271	1,817,636	1,047	2,791	—	—	1,484,319	1,820,427
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,595,204	2,273,083	1,006	393	—	—	2,596,210	2,273,476

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
17,766,269	15,719,689	12,859,787	5,135,983	51,481,729

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
9,004,277	863,277	165,170	—	10,032,725

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	12,859,960	航空機内装品等製造関連

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
15,222,498	24,075,292	17,216,691	8,400,493	64,914,975

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
8,982,179	1,748,899	150,328	—	10,881,407

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	20,827,263	航空機内装品等製造関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241,312	総合商社	(被所有)直接 33.18	当社製品の販売 役員の兼務等	ギャレーの販売等	4,669,238	売掛金 前受金	918,492 448,383
	全日本空輸(株)	東京都港区	318,789,426	航空運送事業	(被所有)直接 20.03	当社製品の販売及び機体等の整備 役員の兼務等	ギャレー等の販売及び車輪・装備品等の整備の受託	1,652,322	売掛金	216,179

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- 1 製品の販売については、総原価等を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ITOCHU Singapore Pte, Ltd.	REPUBLIC PLAZA SINGAPORE	千USD 21,383	総合商社	—	当社製品の販売	ギャレーの販売等	80,311	売掛金	65,679

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 製品の販売については、総原価等を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241,312	総合商社	(被所有)直接 33.18	当社製品の販売 役員の兼務等	ギャレーの販売等	2,659,795	売掛金 前受金	482,782 503,532
	ANAホールディングス(株)	東京都港区	318,789,426	航空運送事業	(被所有)直接 20.03	—	—	—	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- 1 製品の販売については、総原価等を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ITOCHU Singapore Pte, Ltd.	REPUBLIC PLAZA SINGAPORE	千USD 21,383	総合商社	—	当社製品の販売	ギャレーの販売等	4,063,682	売掛金	384,301
	全日本空輸(株)(ANAホールディングス(株)の子会社)	東京都港区	25,000,000	航空運送事業	—	当社製品の販売及び機体等の整備 役員の兼務等	ギャレー等の販売及び車輪・装備品等の整備の受託	1,911,098	売掛金	376,007

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 製品の販売については、総原価等を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	630.48円	1株当たり純資産額	721.64円
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	17,306,847千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	19,691,172千円
普通株式に係る純資産額	16,913,096千円	普通株式に係る純資産額	19,358,465千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	393,750千円	少数株主持分	332,707千円
普通株式の発行済株式数	26,863千株	普通株式の発行済株式数	26,863千株
普通株式の自己株式数	38千株	普通株式の自己株式数	38千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	26,825千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	26,825千株

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
1株当たり当期純利益	63.73円	1株当たり当期純利益	101.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,709,518千円	連結損益計算書上の当期純利益	2,721,435千円
普通株式に係る当期純利益	1,709,518千円	普通株式に係る当期純利益	2,721,435千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式の期中平均株式数	26,826千株	普通株式の期中平均株式数	26,825千株

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過の取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、10.36円減少しております。

(重要な後発事象)

当社は、当社の持分法適用会社であるSINGAPORE JAMCO PTE LTD. の株式を平成26年5月19日に追加取得いたしました。これにより、同社は当社の持分法適用会社から連結子会社になりました。

株式取得の概要は以下のとおりであります。

1. 目的

SINGAPORE JAMCO PTE LTD. は、航空機内装品等の製造事業と航空機の整備事業を行っております。この度、航空機の整備事業を事業譲渡し、航空機内装品等の製造事業につきましては、当社が主体となって運営することといたしました。これにより、同社との一層の連携の強化を図ることができると判断しております。

2. 株式取得の相手会社の名称

SIA ENGINEERING COMPANY LIMITED.

3. 株式を取得する会社の概要

- (1) 会社の名称 : SINGAPORE JAMCO PTE LTD.
- (2) 所在地 : LOYANG LANE , SINGAPORE
- (3) 主な事業内容 : 航空機内装品等の製造
- (4) 資本金 : 4,400千シンガポールドル

4. 株式取得の時期

平成26年5月19日

5. 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 : 1,980,000株
- (2) 取得価額 : 8,921千シンガポールドル
- (3) 取得後の持分比率 : 75%

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,402,973	18,599,910	0.798	—
1年以内に返済予定の長期借入金	576,214	2,173,886	2.032	—
1年以内に返済予定のリース債務	245,874	241,143	2.348	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,606,891	2,507,236	1.787	平成27年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	510,983	447,091	2.365	平成27年～平成31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	23,342,937	23,969,266	—	—

(注) 1 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,672,154	135,082	700,000	—

3 長期リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期リース債務	183,476	149,734	61,095	35,915

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	13,759,846	28,605,000	43,747,427	64,914,975
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	299,175	961,794	2,842,449	4,332,045
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	148,251	603,848	1,768,105	2,721,435
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	5.53	22.51	65.91	101.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.53	16.98	43.40	35.54

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,220,318	754,754
受取手形	※2 46,807	※2 58,171
売掛金	※1 14,171,201	※1 17,994,556
商品及び製品	118,686	33,591
仕掛品	11,896,462	12,162,491
原材料及び貯蔵品	8,312,673	9,480,900
前払費用	250,017	284,501
未収収益	1,141	2
未収入金	1,000,554	1,582,570
未収消費税等	816,252	1,190,386
繰延税金資産	1,138,551	1,147,847
その他	※1 408,946	※1 395,958
貸倒引当金	△54,561	△2,683
流動資産合計	39,327,053	45,083,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,470,927	3,653,402
構築物	106,868	207,944
機械及び装置	922,022	1,069,857
車両運搬具	14,556	12,752
工具、器具及び備品	322,323	277,706
土地	2,023,677	2,023,677
リース資産	191,844	163,559
建設仮勘定	1,495,830	30,116
有形固定資産合計	7,548,050	7,439,017
無形固定資産		
ソフトウェア	386,923	464,903
リース資産	663,336	548,844
電話加入権	11,994	11,994
その他	408	366
無形固定資産合計	1,062,663	1,026,109
投資その他の資産		
投資有価証券	96,458	127,152
関係会社株式	2,641,851	3,512,063
長期前払費用	127,024	121,522
差入保証金	76,465	60,174
繰延税金資産	1,723,925	1,585,197
その他	※1 120,037	※1 23,716
投資その他の資産合計	4,785,763	5,429,827
固定資産合計	13,396,477	13,894,954
資産合計	52,723,530	58,978,004

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	162,879	235,209
買掛金	※1 8,064,777	※1 10,461,986
短期借入金	13,187,797	12,940,880
1年内返済予定の長期借入金	120,000	1,696,000
リース債務	245,207	229,528
未払金	526,545	542,587
未払費用	791,691	427,460
未払法人税等	1,506,495	1,672,944
前受金	※1 1,654,465	※1 2,681,000
預り金	129,479	169,938
従業員預り金	1,257	346
賞与引当金	993,842	1,013,467
工事損失引当金	347,983	454,198
設備関係支払手形	5,136	6,372
流動負債合計	27,737,560	32,531,919
固定負債		
長期借入金	3,816,000	2,120,000
リース債務	510,069	384,197
退職給付引当金	4,508,331	4,320,497
役員退職慰労引当金	439,301	304,490
執行役員退職慰労引当金	-	28,852
環境対策引当金	66,406	7,089
資産除去債務	30,000	30,000
固定負債合計	9,370,109	7,195,126
負債合計	37,107,669	39,727,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金		
資本準備金	4,367,993	4,367,993
資本剰余金合計	4,367,993	4,367,993
利益剰余金		
利益準備金	318,000	318,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	3,667,805	7,276,943
利益剰余金合計	5,905,805	9,514,943
自己株式	△29,649	△29,836
株主資本合計	15,604,042	19,212,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,818	37,964
評価・換算差額等合計	11,818	37,964
純資産合計	15,615,861	19,250,958
負債純資産合計	52,723,530	58,978,004

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	※1 45,411,710	※1 57,781,450
売上原価	※1 38,169,048	※1 47,094,168
売上総利益	7,242,661	10,687,281
販売費及び一般管理費	※2 4,166,567	※2 4,815,546
営業利益	3,076,094	5,871,734
営業外収益		
受取利息	※1 8,020	※1 6,948
受取配当金	※1 42,098	※1 37,253
為替差益	624,579	517,227
その他	37,080	71,361
営業外収益合計	711,778	632,789
営業外費用		
支払利息	196,563	175,668
その他	20,411	64,287
営業外費用合計	216,975	239,955
経常利益	3,570,897	6,264,568
特別利益		
固定資産売却益	48	9
受取保険金	11,700	-
特別利益合計	11,749	9
特別損失		
固定資産処分損	14,440	8,187
関係会社清算損	18,649	-
特別損失合計	33,090	8,187
税引前当期純利益	3,549,556	6,256,390
法人税、住民税及び事業税	1,500,009	2,263,944
法人税等調整額	△97,737	115,050
法人税等合計	1,402,272	2,378,995
当期純利益	2,147,284	3,877,394

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,781,250	19.1	8,308,364	16.9
II 労務費		8,622,271	21.2	10,028,449	20.4
III 外注加工費		19,010,937	46.6	23,835,130	48.5
IV 経費	※1	5,336,585	13.1	6,997,314	14.2
当期総製造費用		40,751,045	100.0	49,169,259	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,840,013		11,896,462	
合計		51,591,058		61,065,721	
期末仕掛品たな卸高		11,896,462		12,162,491	
他勘定振替高	※2	1,449,578		1,894,156	
当期製品製造原価		38,245,017		47,009,073	
期首製品たな卸高		42,716		118,686	
期末製品たな卸高		118,686		33,591	
当期売上原価		38,169,048		47,094,168	

(注) 原価計算の方法

個別原価計算制度を採用し、加工費については、予定率を以って配賦し、これにより生ずる原価差額は製品・仕掛品と売上原価に調整計算を行っております。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	628,745	641,767
運賃	1,181,898	1,548,422
減価償却費	1,005,259	1,276,352
社外委託費	1,872,288	2,238,610

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
固定資産振替高	43,912	14,237
未収入金振替高	200,322	71,167
販売費及び一般管理費振替高等	1,205,343	1,808,751
計	1,449,578	1,894,156

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993	318,000	1,920,000	1,601,000	3,839,000
当期変動額							
剰余金の配当						△80,479	△80,479
当期純利益						2,147,284	2,147,284
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,066,804	2,066,804
当期末残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993	318,000	1,920,000	3,667,805	5,905,805

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△29,265	13,537,622	23,809	23,809	13,561,432
当期変動額					
剰余金の配当		△80,479			△80,479
当期純利益		2,147,284			2,147,284
自己株式の取得	△384	△384			△384
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△11,990	△11,990	△11,990
当期変動額合計	△384	2,066,420	△11,990	△11,990	2,054,429
当期末残高	△29,649	15,604,042	11,818	11,818	15,615,861

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993	318,000	1,920,000	3,667,805	5,905,805
当期変動額							
剰余金の配当						△268,256	△268,256
当期純利益						3,877,394	3,877,394
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,609,137	3,609,137
当期末残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993	318,000	1,920,000	7,276,943	9,514,943

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△29,649	15,604,042	11,818	11,818	15,615,861
当期変動額					
剰余金の配当		△268,256			△268,256
当期純利益		3,877,394			3,877,394
自己株式の取得	△186	△186			△186
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			26,146	26,146	26,146
当期変動額合計	△186	3,608,951	26,146	26,146	3,635,097
当期末残高	△29,836	19,212,993	37,964	37,964	19,250,958

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ・・・時価法

(3) たな卸資産

評価基準・・・原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

評価方法・・・製品・仕掛品・・・個別法

材料・貯蔵品・・・移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用・・・定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末に受注している工事のうち損失の発生が予想され、且つ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の撤去、処理に関する支出に備えるため、その見込額を計上しております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を採用している取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な取引条件が同一であるため、相場変動を完全に相殺すると想定できるものとなっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

当社は、平成25年6月の定時株主総会及びそれに引き続いて行った取締役会において、執行役員制度の導入を決議しました。これに伴い、執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を執行役員退職慰労引当金に計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	2,431,343千円	1,971,998千円
長期金銭債権	116,000	20,000
短期金銭債務	757,633	1,072,228

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	4,994千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売上高	11,138,189千円	6,107,404千円
仕入高	8,628,530	11,295,164
受取利息	7,771	6,695
受取配当金	40,751	35,730

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売手数料	403,264千円	516,480千円
保証工事費	865,852	1,318,615
役員報酬	311,169	251,680
従業員給与賞与手当	976,387	949,027
賞与引当金繰入額	139,614	131,242
退職給付費用	69,992	73,830
役員退職慰労引当金繰入額	77,696	55,156
執行役員退職慰労引当金繰入額	—	30,381
減価償却費	111,362	134,125
社外委託費	230,357	255,592
試験研究費	200,255	189,792
貸倒引当金繰入額	54,261	△51,878

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費	48.37%	52.90%
一般管理費	51.63	47.10

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	2,476,129	3,333,942
関連会社株式	88,921	88,921
計	2,565,051	3,422,863

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度 超過額	377,759千円	361,199千円
退職給付引当金損金算入限度 超過額	1,631,578	1,539,825
役員退職慰労引当金損金算入 限度超過額	160,711	108,520
執行役員退職慰労引当金損金 算入限度超過額	—	10,282
貸倒引当金繰入額	19,452	956
未払事業税否認	125,125	122,228
たな卸資産評価損否認	380,231	423,666
開発費否認	33,221	22,891
工事損失引当金繰入額否認	132,268	161,876
法定福利費否認	48,855	52,264
土地の減損損失	137,410	137,410
環境対策引当金繰入額否認	23,667	2,526
資産除去債務否認	10,692	10,692
その他	83,934	44,276
繰延税金資産小計	3,164,908	2,998,616
評価性引当金	△297,107	△245,866
繰延税金資産合計	2,867,800	2,752,749
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	5,323	19,704
繰延税金負債合計	5,323	19,704
繰延税金資産の純額	2,862,476	2,733,045

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が75,776千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が75,776千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有 形 固定資産	建 物	2,470,927	1,516,259	3,415	330,368	3,653,402	5,365,203
	構築物	106,868	144,367	—	43,291	207,944	376,428
	機械装置	922,022	500,442	12,296	340,310	1,069,857	5,168,554
	車輛運搬具	14,556	7,749	0	9,552	12,752	116,708
	工具器具 備品	322,323	262,665	563	306,719	277,706	3,687,902
	土 地	2,023,677	—	—	—	2,023,677	—
	リース資産	191,844	30,250	5,800	52,735	163,559	117,932
	建設仮勘定	1,495,830	29,504	1,495,218	—	30,116	—
	計	7,548,050	2,491,238	1,517,293	1,082,977	7,439,017	14,832,731
無 形 固定資産	ソフト ウェア	386,923	212,508	392	134,136	464,903	379,633
	リース資産	663,336	75,563	—	190,055	548,844	493,028
	電話加入権	11,994	—	—	—	11,994	—
	その他	408	—	—	41	366	851
	計	1,062,663	288,071	392	324,233	1,026,109	873,513
投資その他 の資産	長期前払費用	127,024	12,683	14,918	3,266	121,522	51,275

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物	機器製造カンパニー	新工場建設工事（ジャムコエア ロマニューファクチャリング）	1,406,462千円
構築物	機器製造カンパニー	新工場建設工事（ジャムコエア ロマニューファクチャリング）	134,964
機械装置	機器製造カンパニー	オートクレーブ	210,960
工具器具備品	内装品カンパニー	システムHPZ420Workstation	15,610
ソフトウェア	機器製造カンパニー	VITALシステム構築	62,770

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	機器製造カンパニー	新工場建設工事	1,455,800
-------	-----------	---------	-----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	54,561	400	52,278	2,683
賞与引当金	993,842	1,013,467	993,842	1,013,467
工事損失引当金	347,983	395,046	288,831	454,198
退職給付引当金	4,508,331	246,976	434,810	4,320,497
役員退職慰労引当金	439,301	55,156	189,967	304,490
執行役員退職慰労引当金	—	30,381	1,528	28,852
環境対策引当金	66,406	—	59,317	7,089

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 (電子公告アドレス http://www.aspir.co.jp/koukoku/7408/7408.html)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第73期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第73期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第74期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日関東財務局長に提出

第74期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月8日関東財務局長に提出

第74期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月26日

株式会社ジャムコ
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐	川	聡	Ⓜ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	八	代	輝	雄	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	勝	彦	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャムコの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジャムコが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月26日

株式会社ジャムコ
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐	川	聡	Ⓔ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	八	代	輝	雄	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	勝	彦	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャムコの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【会社名】	株式会社ジャムコ
【英訳名】	JAMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 善久
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長執行役員 大倉 敏治
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市大沢六丁目11番25号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 鈴木善久 は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用している。

なお、財務報告に係る内部統制には、統制担当者の判断の誤りや不注意、複数の担当者による共謀等、内部統制固有の限界により、財務報告の虚偽記載を防止又は発見することができない可能性がある。また、当初予定していなかった企業内外の環境変化や非定型的な取引等に対応できないために、それを起因とする財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度末日である平成26年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社9社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的影響の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセス統制に係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、財務報告への金額的及び質的影響を勘案して、重要性が高いと判断された特定の業務プロセスについても評価対象として追加した。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日（平成26年3月31日）時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【会社名】	株式会社ジャムコ
【英訳名】	JAMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木善久
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長執行役員 大倉敏治
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市大沢六丁目11番25号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鈴木善久 及び 当社最高財務責任者代表取締役副社長執行役員 大倉敏治 は、当社の第74期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

